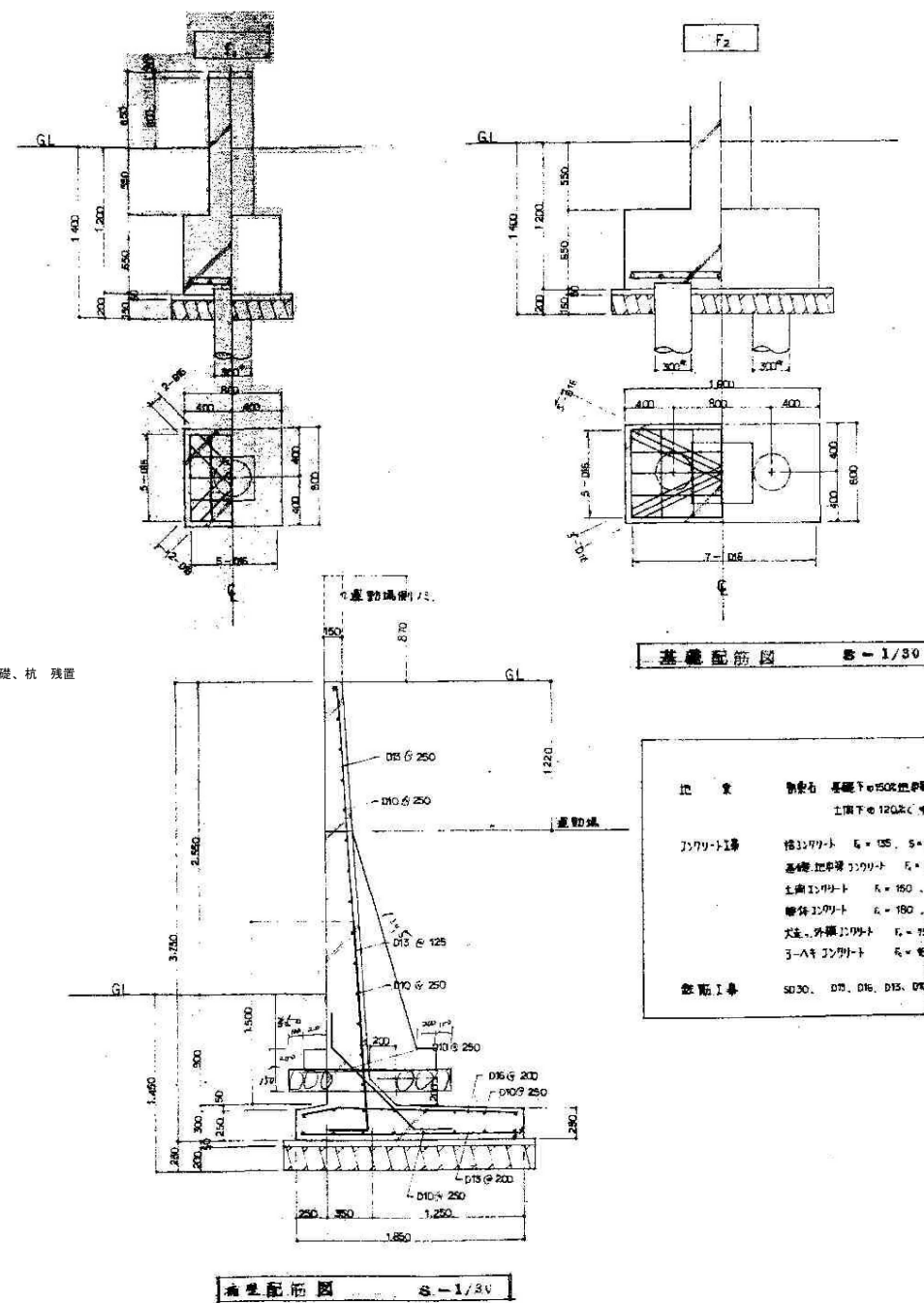
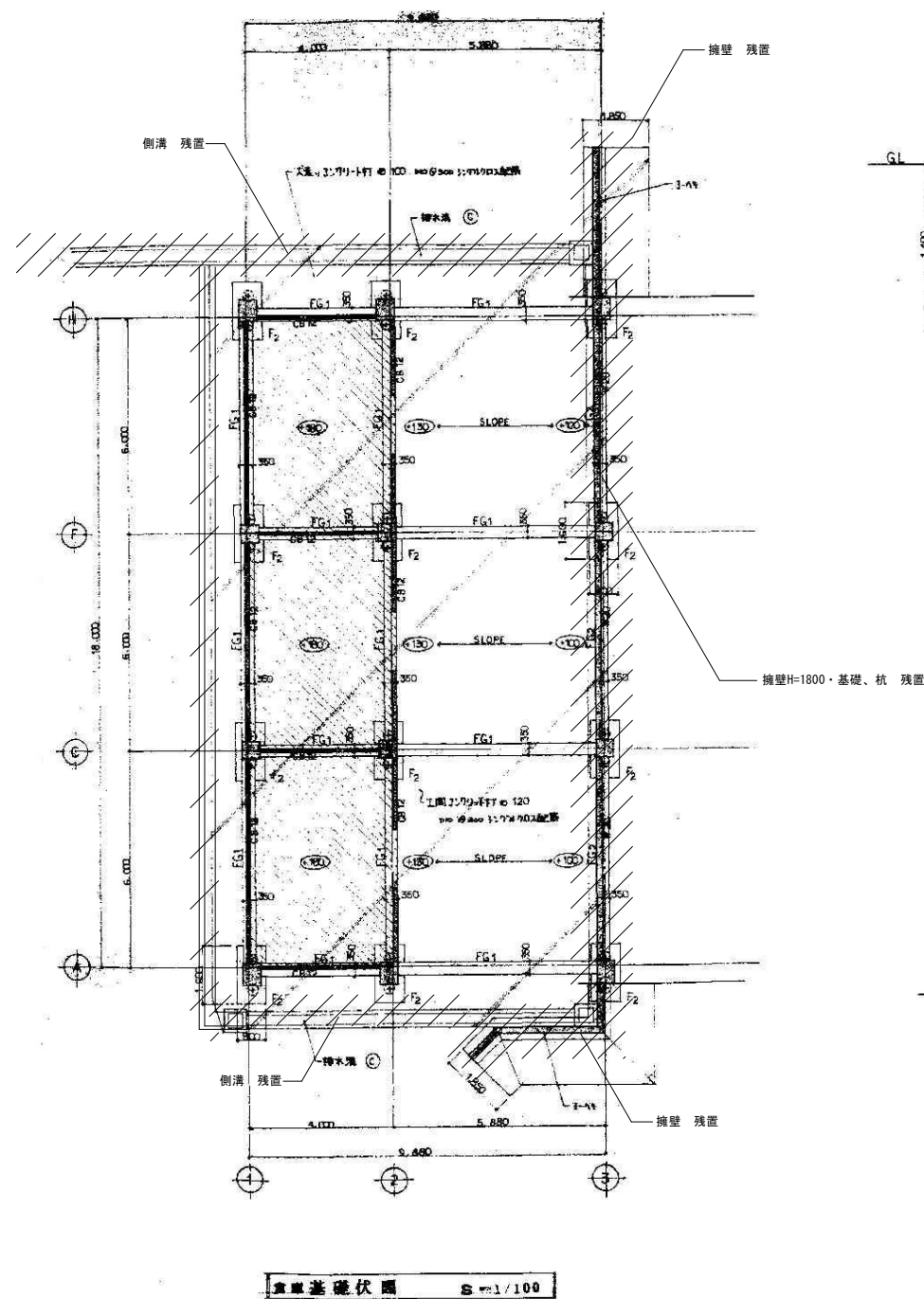
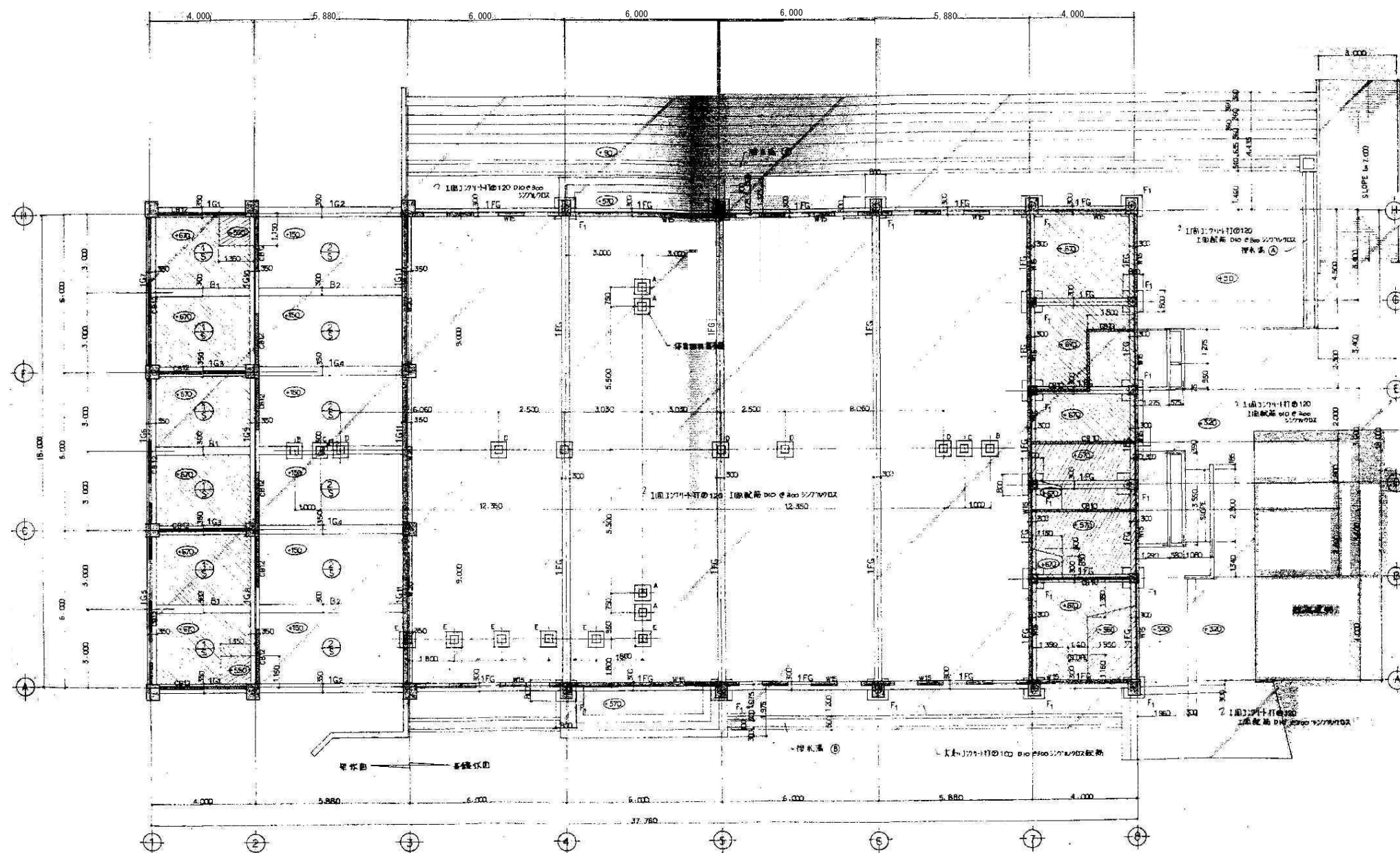
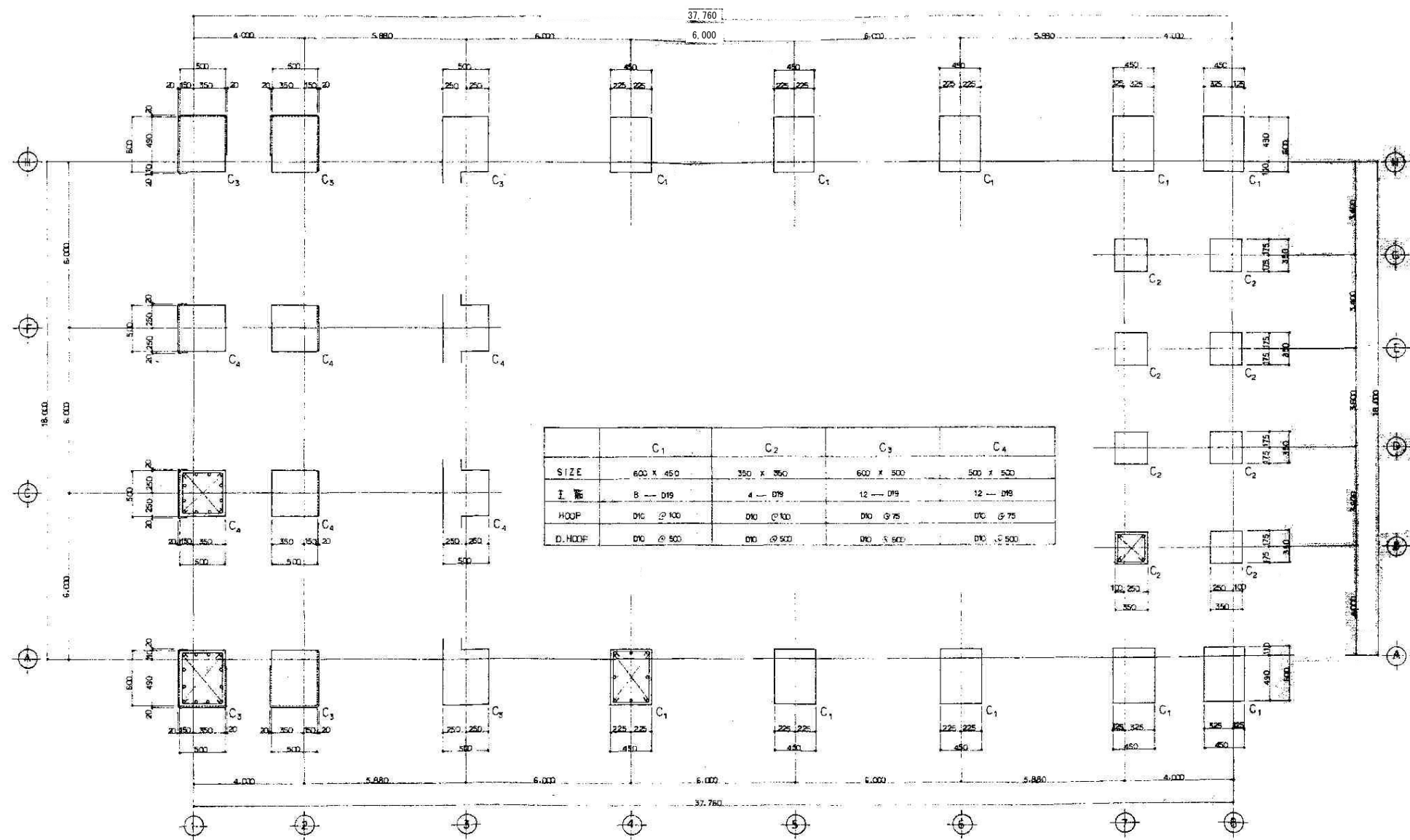


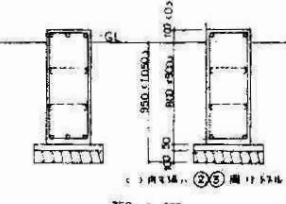
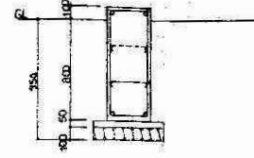
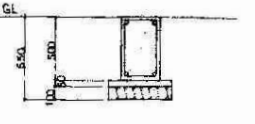
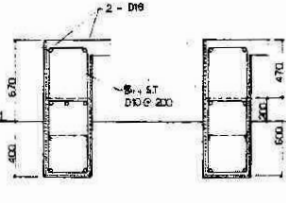
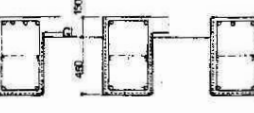
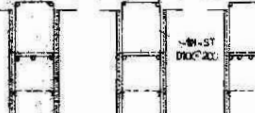
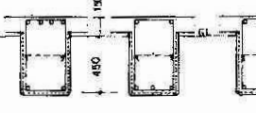
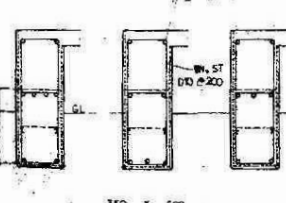
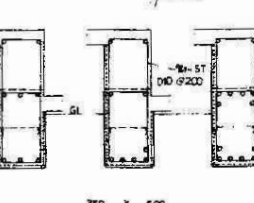
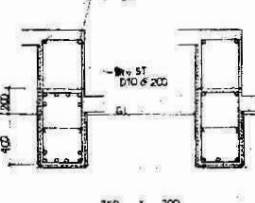
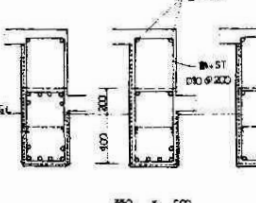
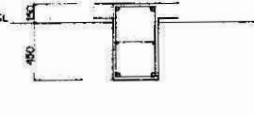
[illegible]



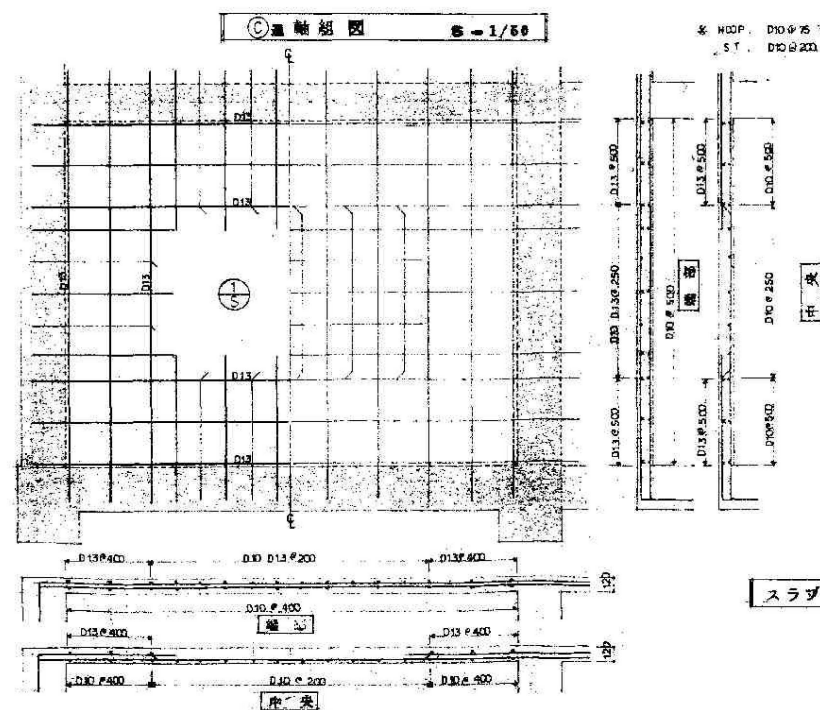
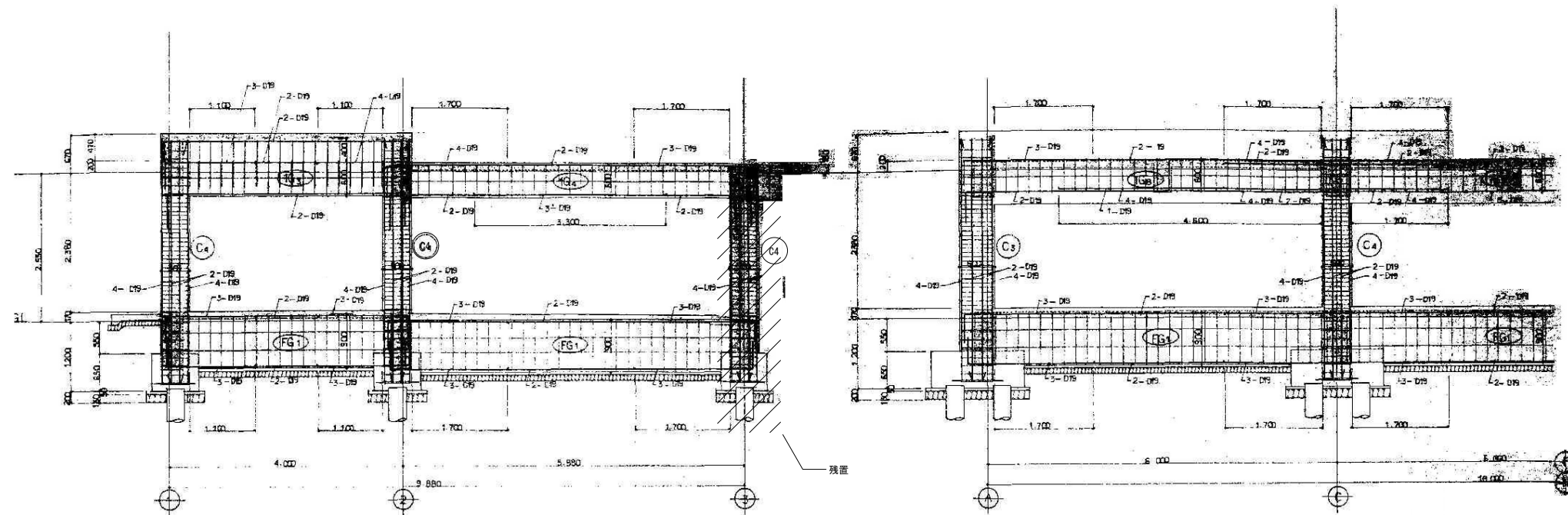
1階梁基礎伏図 S-1/100



柱伏図(RC) S-1/30,1/100

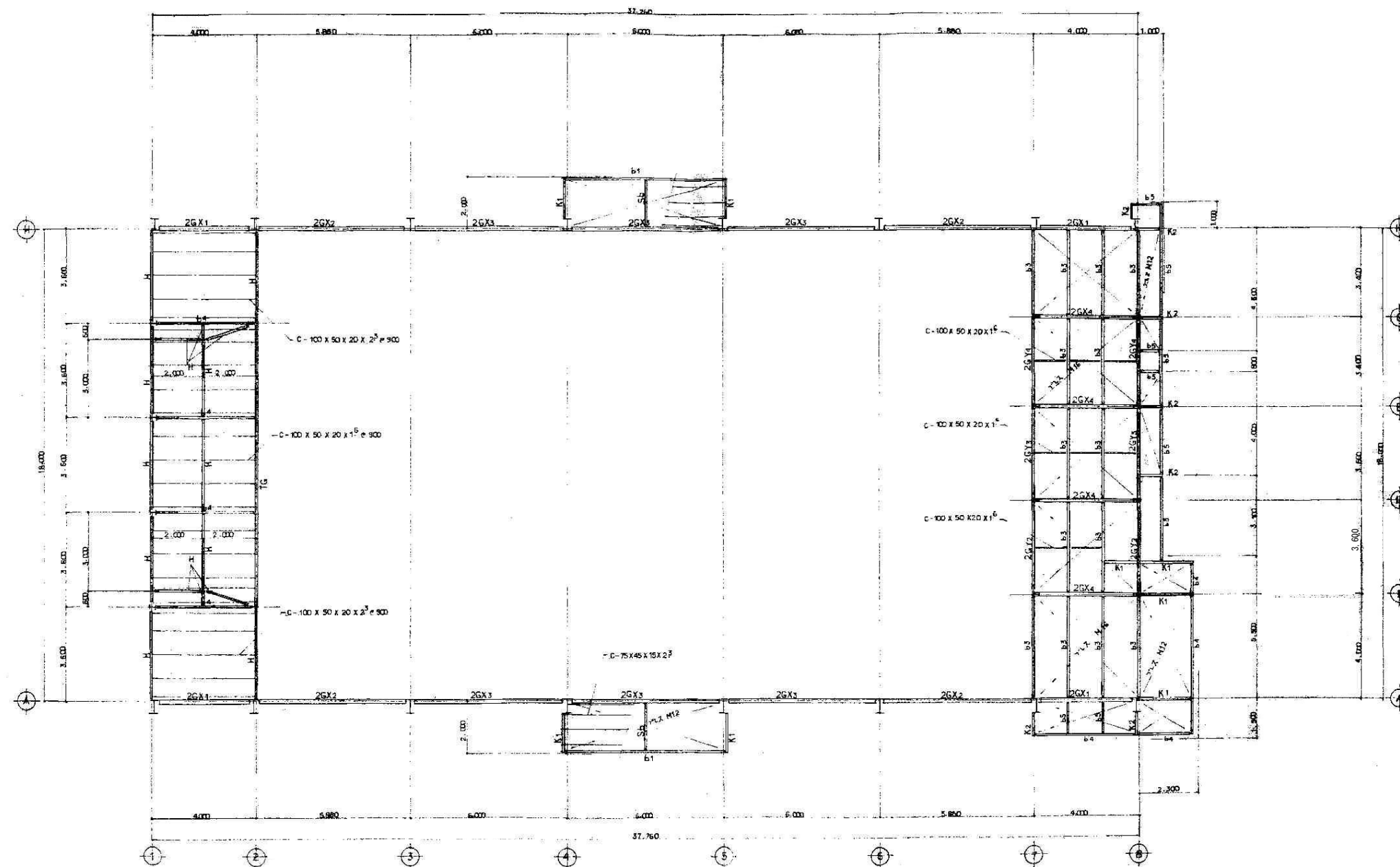
梁リスト (RC) 表-1/38											
FG ₁		FG ₂		1FG		B ₁		B ₂			
端部 中央		全断面		全断面		全断面		全断面			
											
3 - D19		2 - D19		2 - D19		2 - D19		4 - D19		3 - D19	
3 - D19		2 - D19		2 - D19		2 - D19		4 - D19		2 - D19	
2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200			
4 - D10		4 - D10									
1G ₁		1G ₂		1G ₃		1G ₄		1G ₅		1G ₆	
端部 中央		2端 中央 3端		1端 中央 2端		2端 中央 3端		A端 中央 C端		中央	
											
3 - D19		2 - D19		3 - D19		4 - D19		3 - D19		4 - D19	
2 - D19		2 - D19		2 - D19		2 - D19		2 - D19		2 - D19	
2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200	
2 - D10		2 - D10		2 - D10		2 - D10		2 - D10		2 - D10	
1G ₇		1G ₈		1G ₉		1G ₁₀		1G ₁₁			
F端 中央 H端		A端 中央 C端		端部 中央		F端 中央 H端		全断面			
											
4 - D19		3 - D19		6 - D19		6 - D19		2 - D19			
2 - D19		3 - D19		6 - D19		6 - D19		2 - D19			
2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200		2 - D10 @ 200			
2 - D10		2 - D10		2 - D10		2 - D10		2 - D10			

梁 通筋: 1/20 120.
 止り筋: D10 @ 100 150 120.

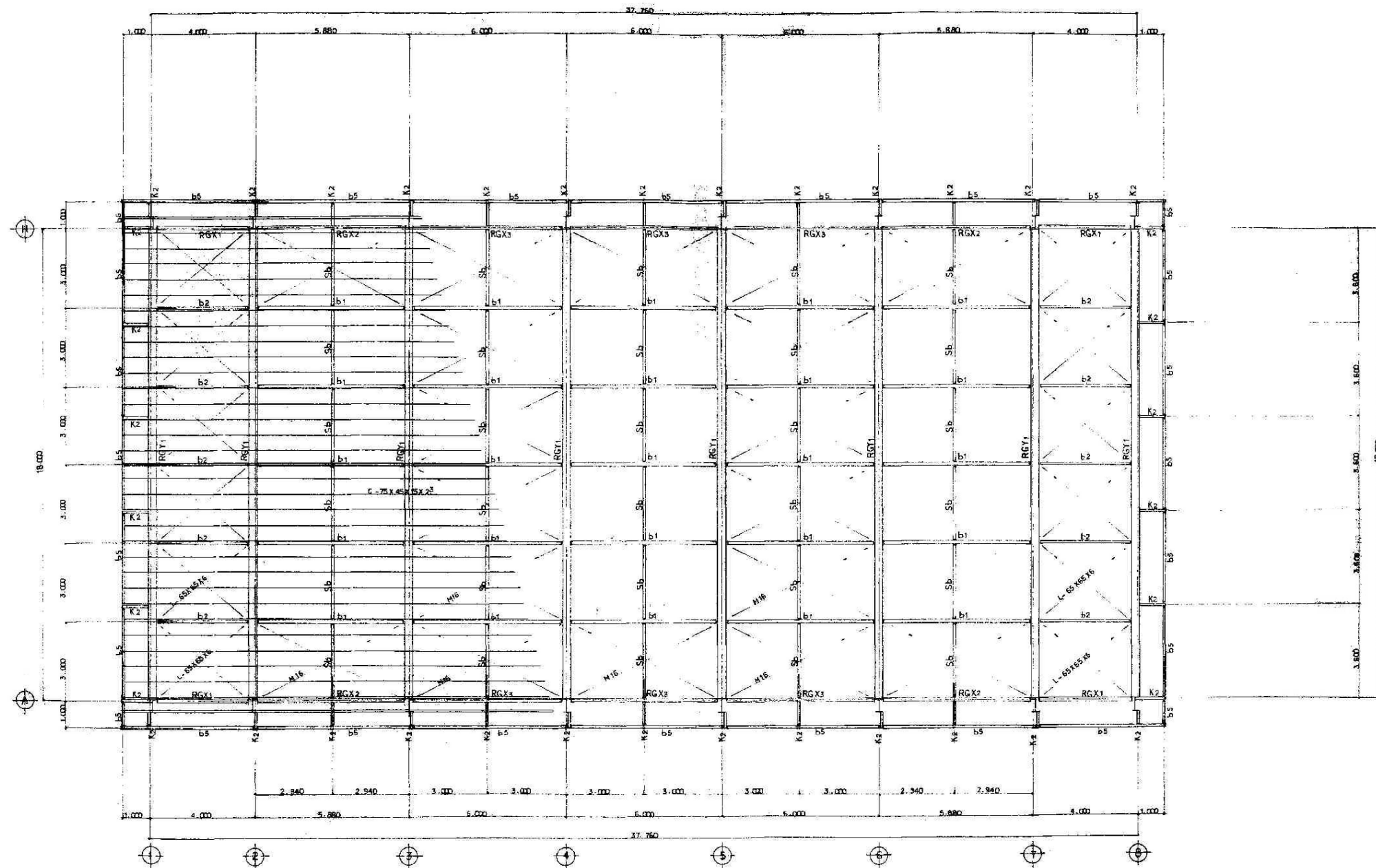


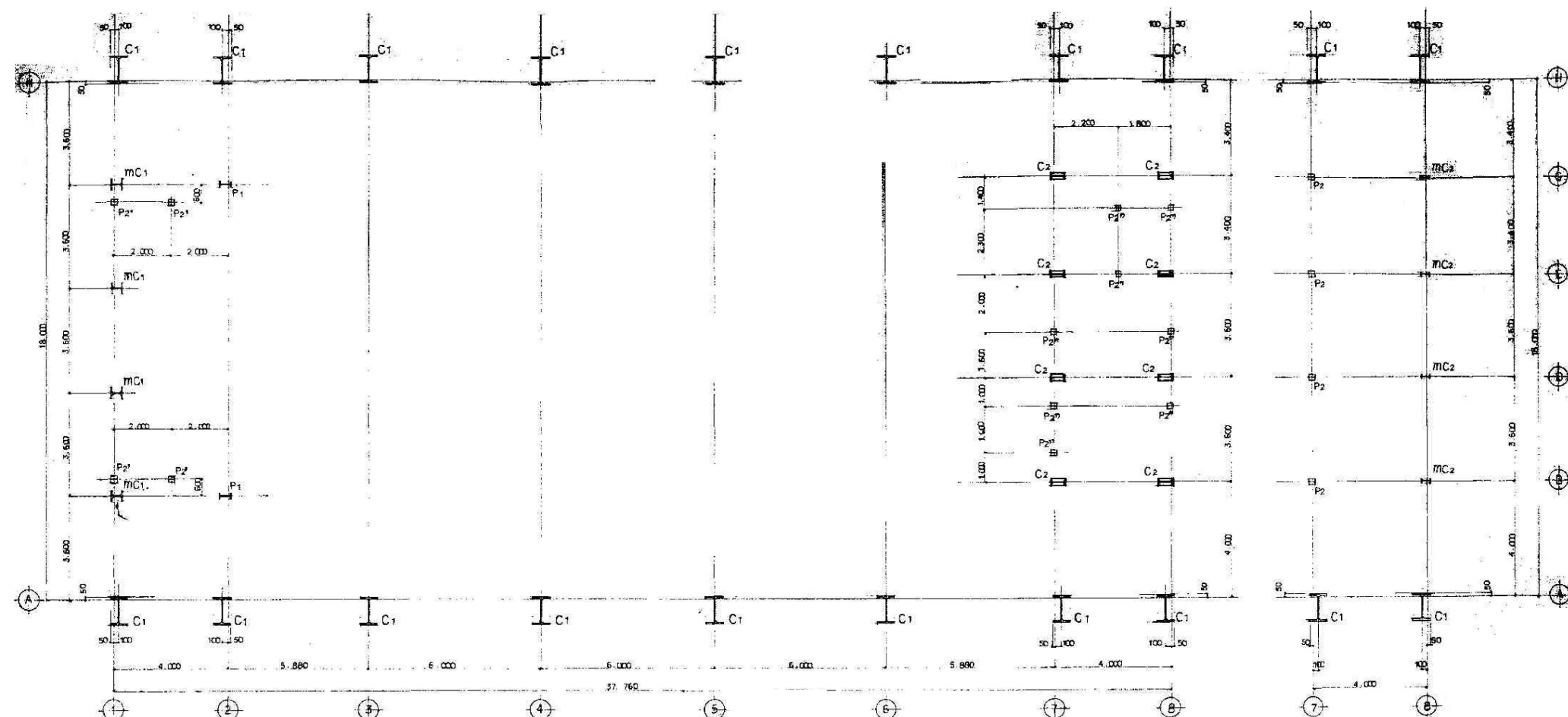
配 号	版 厚	位 置	短 辺 方 向		長 辺 方 向		
			端 部	中 央	端 部	中 央	
① 5	120	上 端 筋	D10 D13間 @ 200		D10 D13変生 @ 250		
		下 端 筋	D10 @ 400	D10 @ 200	D10 @ 500	D10 @ 250	
② 5	120	上 端 筋	D10 D13変生 @ 200		D10 D13変生 @ 250		
		下 端 筋	D10 @ 400	D10 @ 200	D10 @ 500	D10 @ 250	
1 組	120		D10 @ 300				ランダム配筋
土留り	300		D10 @ 300				ランダム配筋





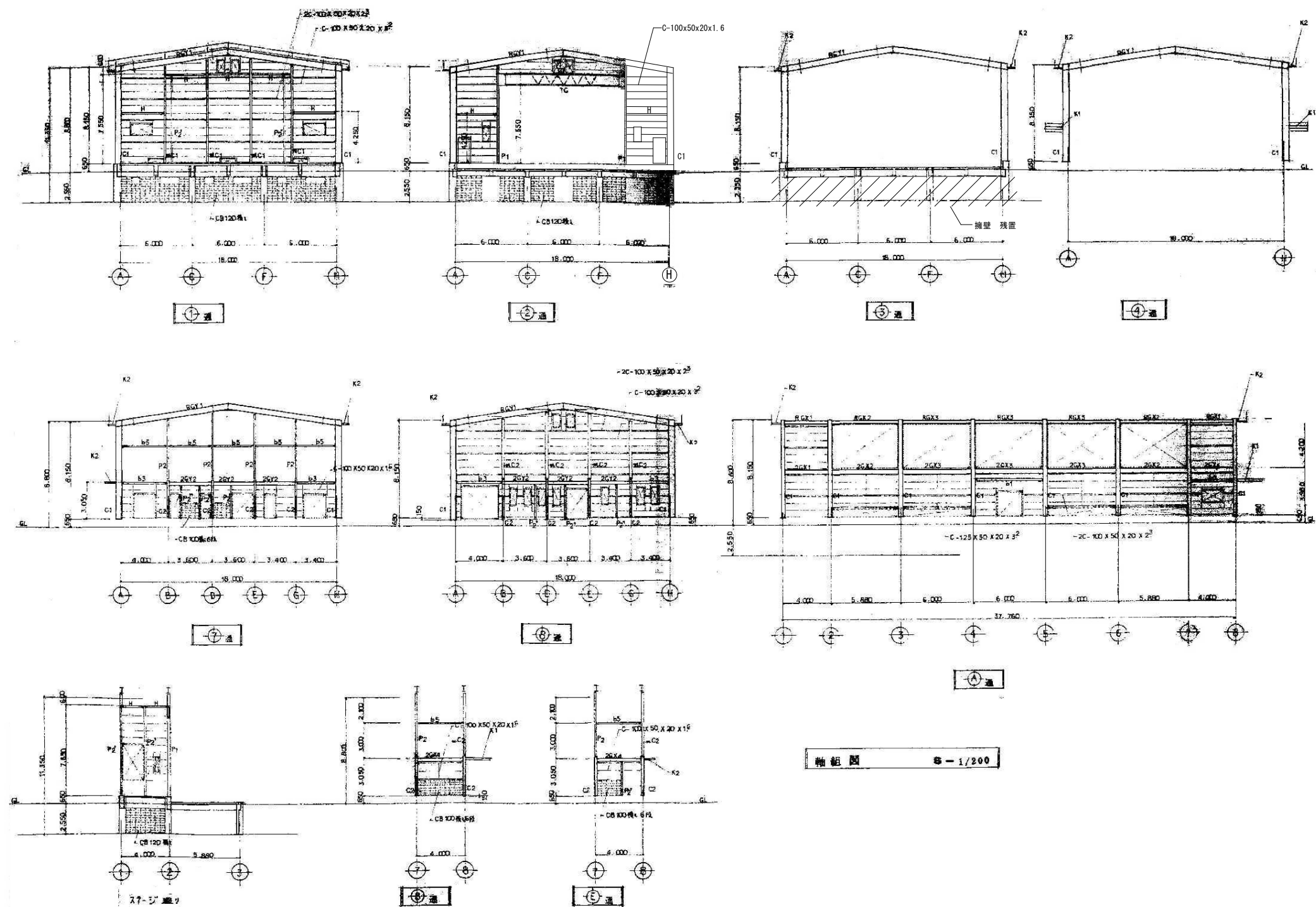
2階梁伏図(単位:mm) S-1/100



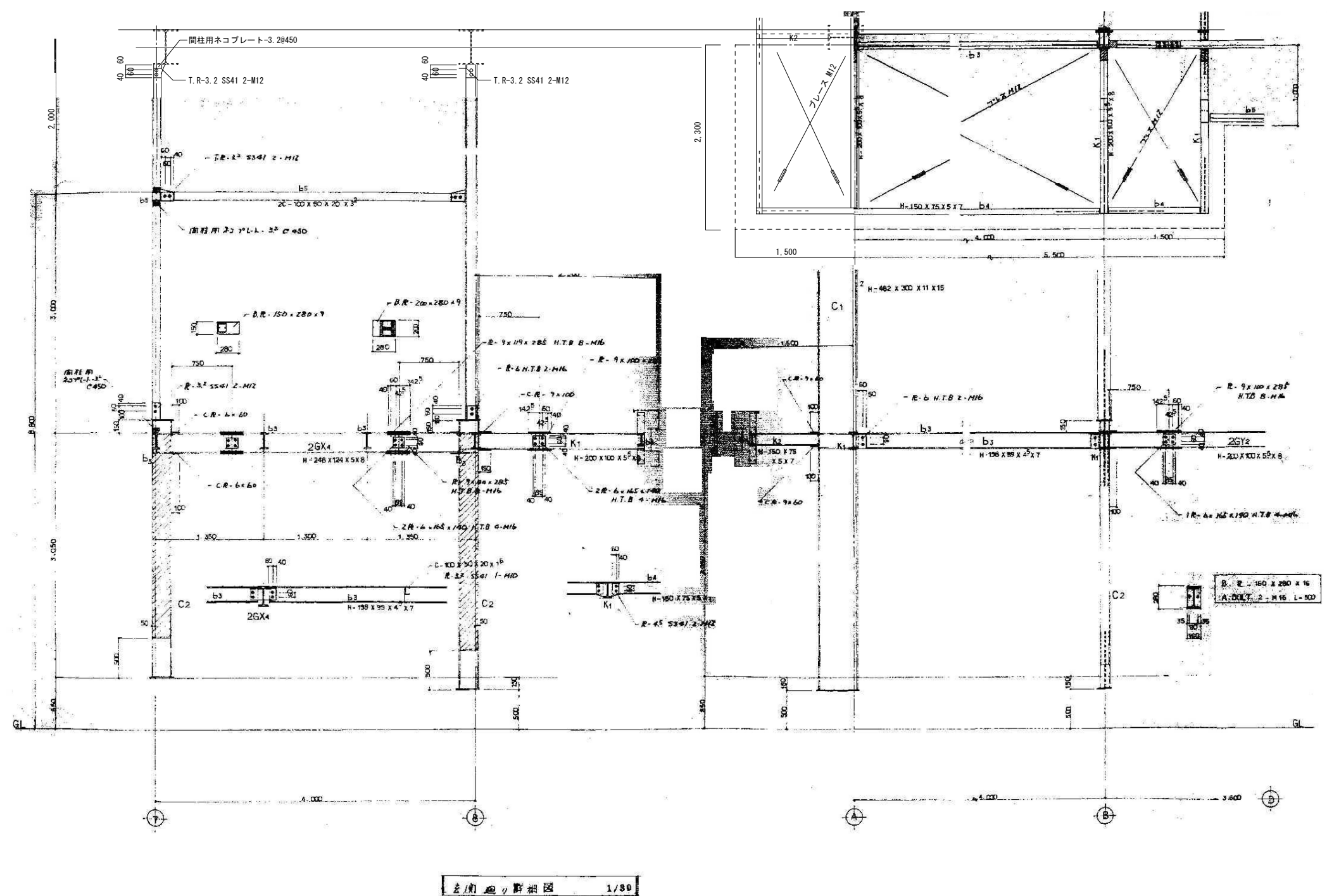


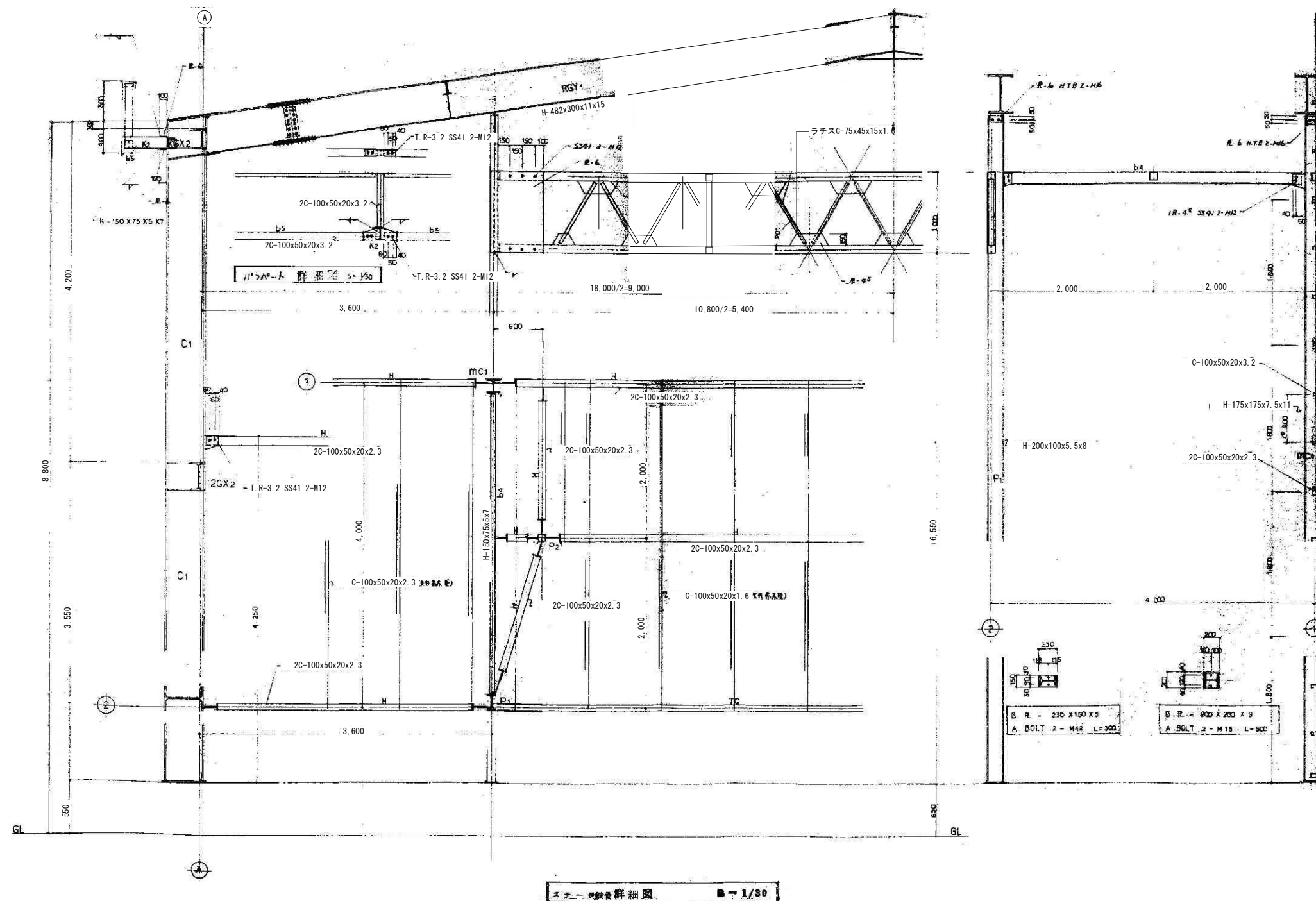
柱伏図 (鉄骨) S-1/50 1/100

記号	C1	C2	MC1	MC2	P1	P2	P2' P2''
断面図							
特記事項	H-452 X 500 X 11 X 15	H-250 X 125 X 6 X 9 CE-5	H-375 X 175 X 7 X 11	H-150 X 75 X 8 X 7	H-200 X 100 X 5 X 6	2C-100 X 50 X 20 X 15	P2' 2C-100 X 50 X 20 X 15 P2'' 2C-100 X 50 X 20 X 15
サイズ	330 X 520 X 75	160 X 280 X 12	200 X 200 X 9	200 X 280 X 9	150 X 230 X 9	180 X 280 X 9	150 X 300 X 9
RIV.数	3 X 150						
A.BOLT	4-M20 L=600	2-M16 L=500	2-M16 L=500		2-M12 L=300		2-M12 L=200
表裏JOINT			1R-6 HTB 2-M16	1R-6 HTB 2-M16	1R-6 HTB 2-M16	1R-4 SS41 2-M12	1R-4 SS41 2-M12
柱脚JOINT				1R-6 HTB 2-M16		2R-4 SS41 2-M12	

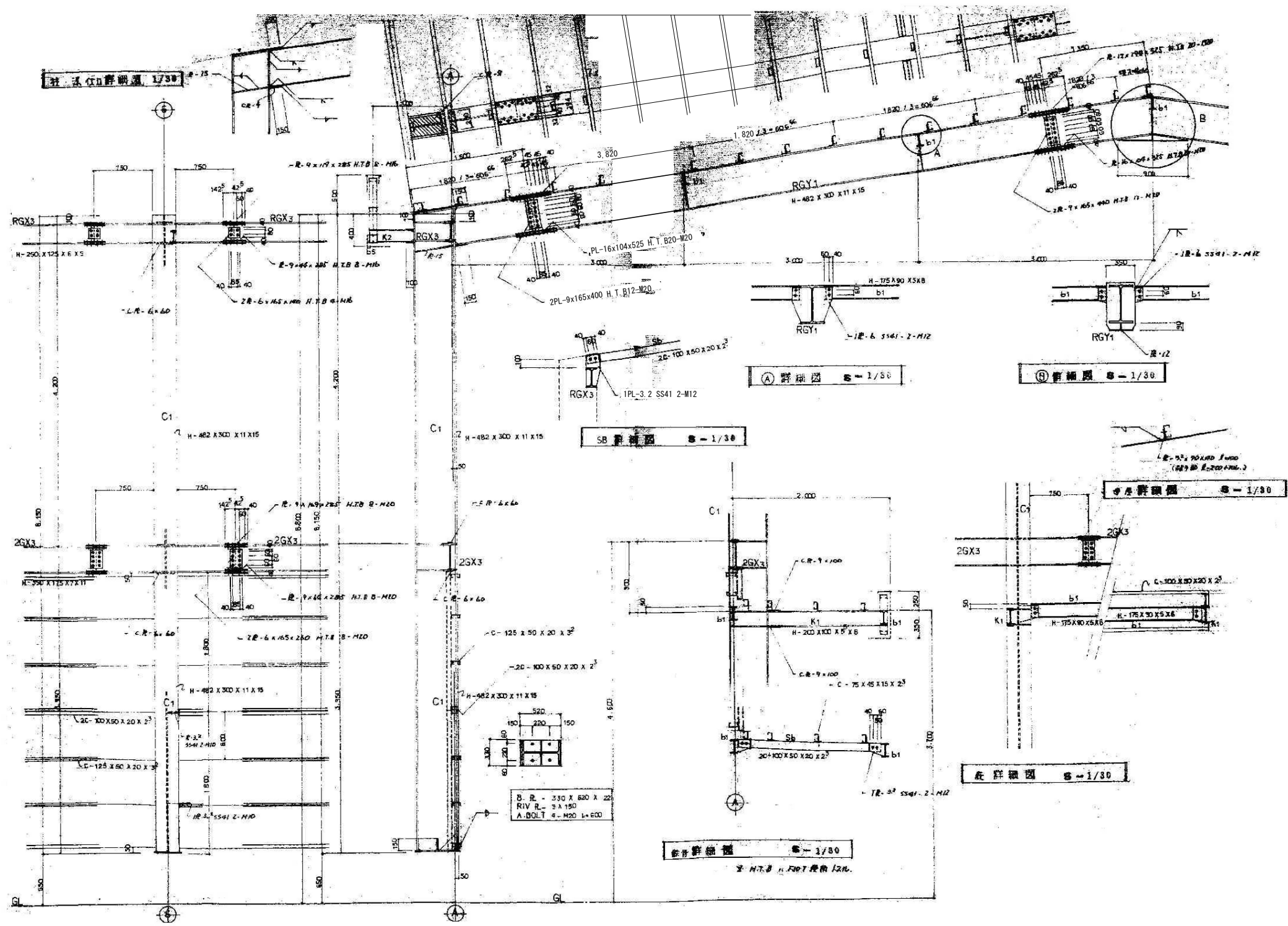


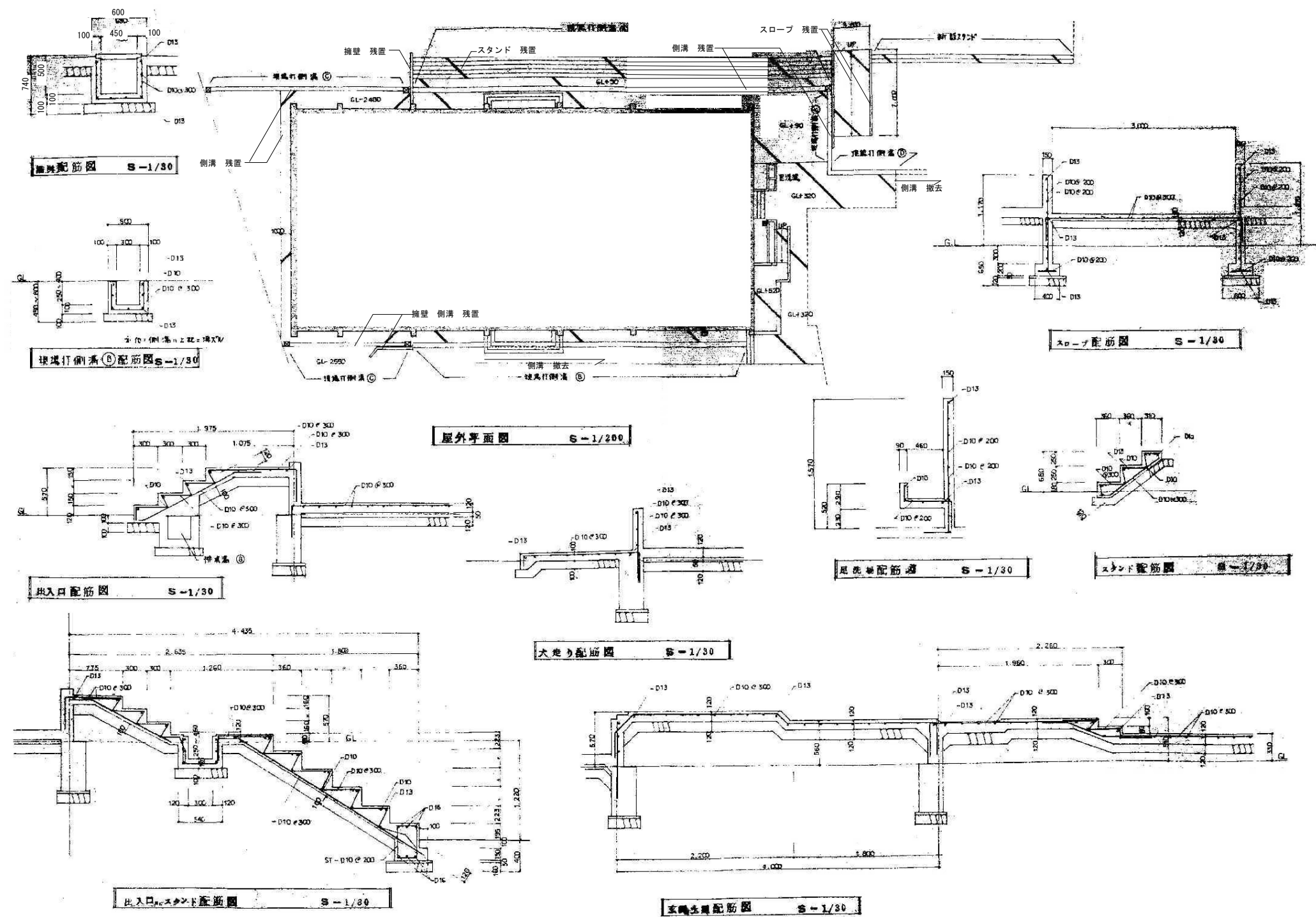
軸組図 S-1/200





ステージ鉄骨詳細図 B-1/30





旧千手小学校等解体工事(電気設備撤去)

仕 様 書

Ⅰ 工事概要

1. 工事場所

福岡県嘉麻市千手1253番1号

2. 建物概要

建物名称	構 造	階 数	建築基準法による延べ面積 (㎡)	消防法施行令第1表第一	耐震安全性の分類 (建築設備)	備 考
本館校舎棟	R C造	2				
体育館	S造	1				

3. 工事種目及び工事科目

・に○印の付いたものが対象工事

工 事 科 目	工 事 種 目	内 容
○電灯設備	撤去一式	
○動力設備	撤去一式	
・電気自動車用充電設備	一式	一式
・電熱設備	一式	
・雷保護設備	一式	一式
・受変電設備	一式	一式
・電力貯蔵設備	一式	
・発電設備	一式	一式
・構内情報通信網設備	一式	
○構内交換設備	撤去一式	
○情報表示設備	撤去一式	
・映像・音響設備	一式	
○拡声設備	撤去一式	
○誘導支援設備	撤去一式	
○テレビ共同受信設備	撤去一式	
・監視カメラ設備	一式	
・駐車管理設備	一式	
・防犯・入退室管理設備	一式	
○火災報知設備	撤去一式	
・中央監視制御設備	一式	
・防災無線設備	一式	
・構内配電線路		一式
○構内通信線路		撤去一式

4. 指定部分

・ 無 ・ 有

Ⅱ 工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の下記仕様書等のうち、に○印がついたものを適用する。

- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）（以下「標準仕様書」という。）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）（以下「改修標準仕様書」という。）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（最新版）（以下「標準図」という。）

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の特記仕様書は（ ）図、建築工事の特記仕様書は（ ）図による。

2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、・に○印の付いたものを適用する。

項 目

特 記 事 項

1 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

- 風圧力（ $V_{0}=$ ）
地表面粗度区分（ ）
積雪荷重
建設省告示第1456号における区域 別表（ ）

2 特定建設資材等の処理

- 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の対象建設工事であり、分別解体、特定建設資材の再資源化等について適切な処置を行う。
ただし、工事契約後にやむをえない事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議する。
- 分別解体・再資源化等の完了時に、以下の事項を書面にて監督員に報告する。
 - 再資源化等が完了した年月日
 - 再資源化等をした施設の名称及び所在地
 - 再資源化等に要した費用

分別解体の方法

工 程	作 業 内 容	分 別 解 体 の 方 法
・新築	建築設備工事	・手作業
・増築	・有	・手作業・機械作業併用
・修繕	・無	
・模様替		

- 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所 在 地
・コンクリート		
・コンクリート及び鉄から成る建設資材		
・木材		
・アスファルト・コンクリート		

③発生材の処理等について

④特定建設資材廃棄物以外の発生材の処理等

⑤発生材の処理等について

⑥発生材一時保管、集積場所

・構内に有り

・構内になし

4アスベスト含有調査について

アスベスト含有調査を（・本工事・別途工事）にて行う。
撤去方法は（・図示・）による。

5環境への配慮

(1) 本工事中において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和2年2月閣議決定）」による特定調達品目の判断基準等を満たす環境物品等を選択するように努める。
ただし、公共工事分野の特定調達品目の機材を使用する場合は、判断の基準を満たすものとする。

(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。

- ①合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
- ②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
- ③接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
- ④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

6機材の品質等

(1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
(2) 別表－1に材料・機材等が記載された製造業者等は、次の①から⑥すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督員の承認を受ける。

- ①品質及び性能に關する試験データを整備していること。
- ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
- ③安定的な供給が可能であること。
- ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
- ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。

7室内空気中の化学物質の濃度測定

測定対象室及び箇所数は次にによる。

測定対象室	箇所数

8電気工事士

最大電力500kw以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。

9工事用仮設物

構内につくことが・できる・できない

10監督員事務所

・設けない

・設ける（・既存の建物内の一部を使用する。）
・面積規模・10・20㎡程度

11足場その他

・別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。
・本工事で設置する。（・ ）図による。

- ・内部足場（・種・種）、外部足場（・種・種）
- ・建築工事で設置する。
- ・機械設備工事で設置する。

12施工調査

改修標準仕様書によるほか、下記による。
事前調査（・本工事・別途工事）
調査項目（・既存資料調査・）
調査範囲（・図示・）
調査方法（・図示・）

仮電源（・受変電・発電・）
仮設備期間（・図示・）

・構内指示の場所に数ならし・構内指示の場所にたい積・構外搬出(約 km)
・再利用を図る

分 類	受け入れ施設名	受け入れ場所	搬出距離
建設発生土			

上記に示す受け入れ場所・搬出距離は参考であり、実施にあたっては監督員と協議のうえ決定する。

設備機器の調定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。
(1) 設計用水平地震力
機器の重量[kN]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次にによる。
設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	・特定の施設	・一般の施設
上層階 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5
	防振支持の機器	2.0	2.0
	水槽類	2.0	1.5
	機器	1.5	1.0
中間階	防振支持の機器	1.5	1.5
	水槽類	1.5	1.0
	機器	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.0	1.0
地下・1階	機器	1.5	1.0
	防振支持の機器	1.0	1.0
	水槽類	1.5	1.0
	機器	1.0	0.6

15耐震施工

(注) 上層階の定義は次による。
2～5階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないものを。
・重要機器は次のものを示す。

- ・配電盤
- ・発電装置
- ・直流電源装置
- ・交流無停電電源装置
- ・構内交換機
- ・自動火災報知受信機
- ・中央監視装置
- ・通信総合盤

(2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

想定沈下量（・小規模・中規模・大規模）

原則として、穿孔機械を使用し既存躯体に穿孔する場合は、金属探知により電源供給が停止できる付属装置等を用いて施工すること。

非破壊検査による埋設物の調査をする。
なお、範囲は監督員の指示によるものとし、費用は別途とする。

壁付け器具、床置き機器、天井付け機器の撤去後の取付ボルト孔、壁面、天井面の変色等は監督職員と協議して補修を行う。

分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降に配管配線経路、配線太さ、配線本数、管径等は、図面と相違しても差しつかえない。ただし、相違する場合は監督職員の承認を受ける。

厚鋼電線管は全て溶融亜鉛メッキ仕上げとする。

変図の形状寸法等は参考とし、図示と多少相違してもよい。

屋外の支持金物、ボルト及びナットなどは、溶融亜鉛めっき仕上げ又はステンレス鋼製とする。

- ・屋外〔・あり（塗装範囲は図示による）・なし〕
- ・屋内〔・あり（塗装範囲は図示による）・なし〕

長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

フラッシュプレートは、図面に特記なき場合（・金属製（ステンレス、新金属を含む）・樹脂製）とする。

スイッチ・コンセント・グラウンプレート及びプルボックスなどで用途の判別し難いものは、表示する。ハンドホール・マンホールのみは、用途別に「電力」「通信」と表示する。

取外し再使用機器は、性能確認のため絶縁抵抗測定を行う。

特記のない引き下げ部分及び露出部分の配線はMM1（A型）にて保護する。貫通部分の配線は、金属管などで保護する。

コードベンダント以外放電灯器具、LED照明器具及び水気のある場所の白熱灯器具は、接地点の。なお、金属管配線の場合は、配管を利用してよい。（乾燥した場所のコンパクト形器具（2.7W以下）を除く）

発電機回路コンセントは、回路種別が識別できるものとする。

インバータ装置の
規約効率

電動機出力 (kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37	45
規約効率 (%) 200V	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
規約効率 (%) 400V	87.0	90.5	93.5	94.0	94.5	94.5	95.0	95.0	95.0	96.0	96.5	96.5	96.5	96.5

備考）(1) 規約効率は、JEM-TR245「汎用インバータの規約効率」により算出した値とする。
(2) 0.4kWの効率は、JIS C 4212「高効率低圧三相かご形誘導電動機」の定格電圧 200V（上段）、400V（下段）IP4X、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。
(3) 0.75kW以上の効率は、JIS C 4213「低圧三相かご形誘導電動機-トランジスタモーター」の定格電圧200V（上段）、400V（下段）IP4X、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。

鋼板製キャビネット（溶融亜鉛めっきを施すものを除く）の塗装は、指定色仕上げとする。

外灯ポールは、垂吊付容量350g/㎡（JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」）に規定するHD235以上の溶融亜鉛めっきを施し、エッチングプライマー、指定色仕上げとする。

地下の地中埋設機を設ける。材質及び個数は図示による。

- ・電力用
- ・通信用

標準仕様書によるほか、低圧地中幹線路及び通信地中幹線路にも設ける。

本受電後の基本料金を下記のとおり負担する。
契約種別――契約電力――期 間――

接地極の材料は、下表による。
（E B は、D=14、W=40、L=1、500）
（測定用 E B は、D=10、W=30、L=1、500）

接地の種類	記 号	接地極
電 力	共 同	E A C 0 E P-0.9 1枚以上
	A 種(第1種)	E A E B 2本以上
	B 種(第2種)	E B 6本以上
	D 種(第3種)	E D 2本以上
	C 種(特別第3種)	E C 1本以上
	漏電遮断器回路用	E B 0 1本以上
通 信 情 報	構 内 交 換 機 用 直流電源装置 (陽極) (10Ω以下)	E A E P-0.9 1枚以上
	保 安 用 (10Ω以下)	E A E B 2本以上
	保 安 用 (100Ω以下)	E B 1本以上
	拡声増幅器 (100Ω以下)	E B 1本以上
	電話引込口の保安器用 (100Ω以下)	E C 1本以上
	雷 保 護 設 備	E A E P-0.6 2枚
雷 保 護	高 圧 避 雷 器	E B 6本以上
	測 定 用	E B 1本以上

39機器取付高さ

図面に特記なき場合は、表－1による。

40図中の配線符号

図面に特記なき場合は、表－2による。

41他工事又は他工種との
工事区分

図面に特記なき場合は、工事区分表による。

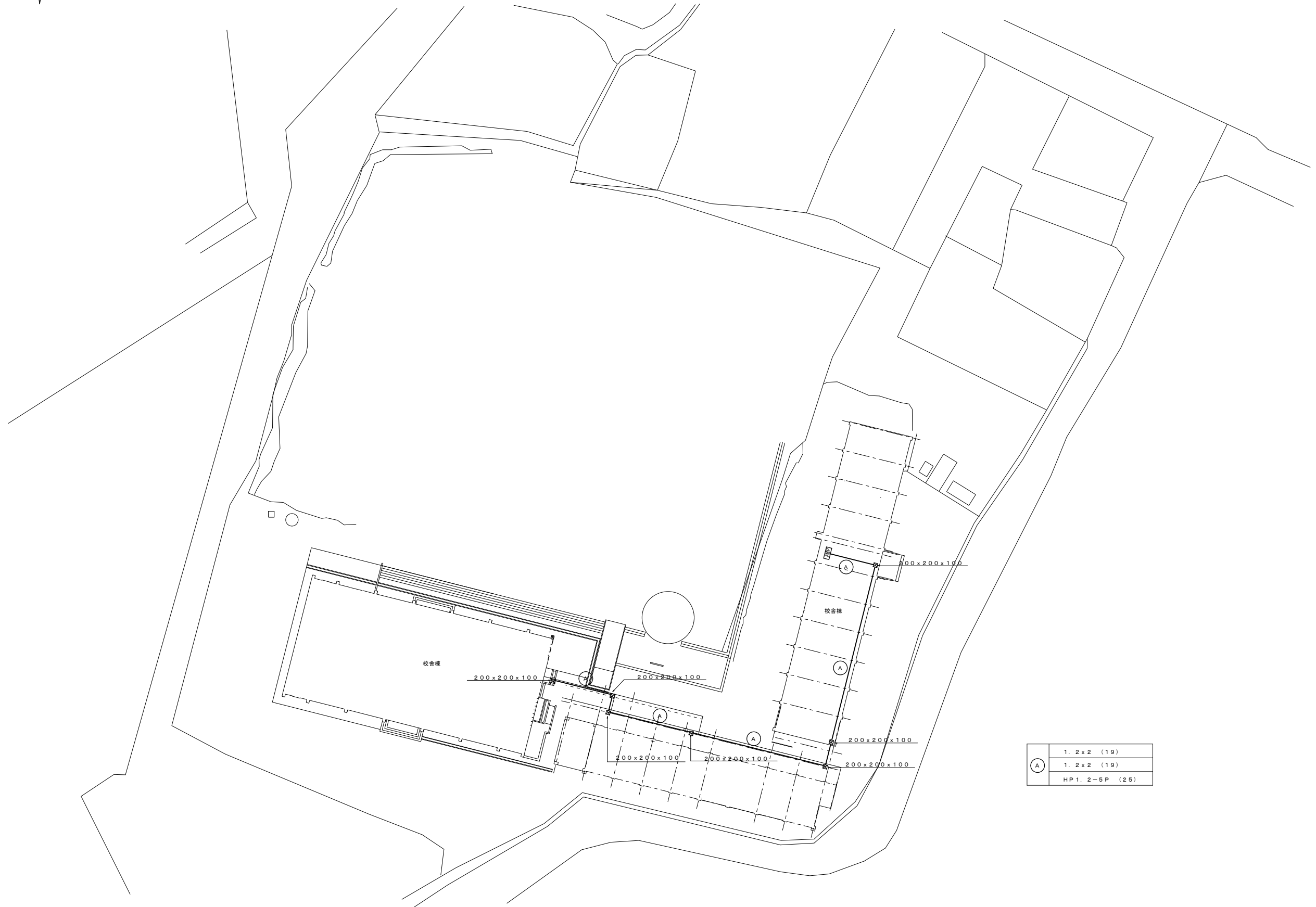
表－1 機器の標準取付高さは、図面に特記がない場合は、下表による。

名 称	測 点	取付高 (mm)	名 称	測 点	取付高 (mm)		
電 力 共 通	積算計器	地上～窓中心 1,800～2,000	マ ル チ ャ ン	壁掛形時計	床下～中心 1,500 上端1,900以下		
	引込開閉器	地上～中心 1,800～2,300		時 計 計	〃	天井高×0.9	
	電	分 電 盤		床下～中心 1,500 (上端1,900以下)	壁掛形スピーカ	〃	天井高×0.9
		スイッチ		〃 1,300	情報表示盤	〃	天井高×0.9
スイッチ(多機能Iⅴ)		〃 1,100	壁 付 発 信 器	〃	1,300		
壁付コンセント（一般）		〃 300	ベル・ブザー・チャイム	〃	2,300		
〃（和室）		〃 150	壁付押棒*ⅴ(一般)	〃	1,300		
〃（台所）		台上～中心 150～ 200	外部受付用*ⅴ(子機)	標準図による			
灯	〃（土間）	床下～中心 800～1,300	壁付*ⅴ(上記以外)	床下～中心 1,300			
	〃（電動車椅子用）	〃 900	インタホン観機	〃	1,300		
	プ ラ ケ ッ ト（一般）	〃 2,100～2,300	壁付呼出棒*ⅴ(多機能Iⅴ)	〃	900(400)		
	〃（路地）	〃 2,000～2,500	壁付復聴*ⅴ(多機能Iⅴ)	〃	1,500		
	〃（鏡上）	鏡上端～中心 150	壁付表示灯(多機能Iⅴ)	〃	2,300		
	助 力	壁掛形制御盤	床下～中心 1,500 (上端1,900以下)	床 下 採 光	壁付*ⅴ*ⅴ*ⅴ(一般)	〃	300
開 閉 器 箱		〃 1,500	〃（和室）		〃	150	
制御用スイッチ		〃 1,300					
警 報 盤		〃 1,800	テレビ端子・直列ユニット（一般）		〃	300	
雷 保 護	試験用接続端子箱(屋内)	床下～下端 800	受 信 機	テレビ端子・直列ユニット(和室)	〃	150	
	試験用接続端子箱(屋外)	床下～下端 800		受 信 機	天井下～上端 200		
	受 変 電	接地端子箱		床下～中心 500	受変機・副受変機・運動制御器	床下～操作部 800～1,500	
		発 電 機		給油口ボックス	地上～給油口 1,000	機 器 収 容 箱	〃
構 内 交 換 機			端子 壁（室内）	床下～下端 300	発 信 機	床下～中心 800～1,500	
			集 合 保 安 器 箱	天井下～上端 200	警 報 ベ ル	〃	2,300
	壁 付 付 け ⅴ			壁付*ⅴ(一般)	床下～中心 300	表 示 灯	〃
		文 明 換		〃（和室）	〃 150	ガス検知器(都市ガス用)	天井面～中心 天井面～300 (壁付けの場合)
換				壁付電話機（一般）	〃 1,300	ガス検知器(液化石油ガス)	床下～上端 300
					接地極埋設機	地 上 ～ 中 心 600	

注）天井高3,000mm以上の場合、上記取付高さにおいて機器の使用に支障が生じる場合は、監督員と協議する。
壁付呼出棒*ⅴ(多機能Iⅴ)の取付高さ(400)は、床に転倒した時を考慮した高さを示す。

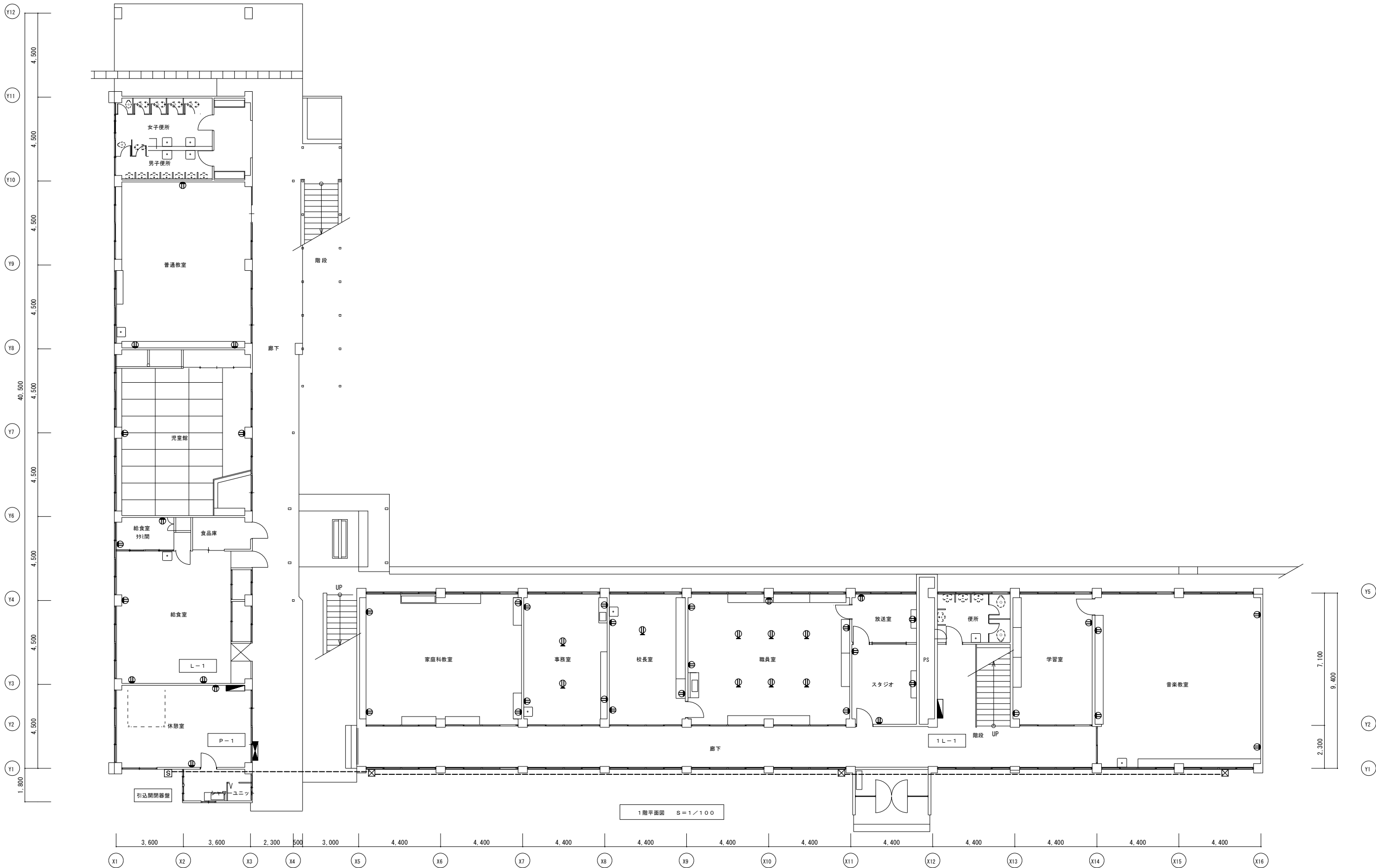
表－2 配線中の図記号は、特記なき場合は下表による。
(1) 電線サイズなどが記号に併記されている場合は、それによる。
(2) 床隠へ配線の場合は適用する。
(3) 図面に記配線記号表等があるものは、それを優先する。

記 号	名 称	記 号	名 称	
共 通	―― コンクリート貫通部分	(室 名)	スラブ天井を示す	
	(()) 既 設 配 管	――	配線保護部分	
	―― (PF16)	――	EM-EFF1.6-2C 天井ごろし	
	―― EM-1E1.6x2(PF16)	――	EM-EFF1.6-3C 〃	
電 力	―― EM-1E1.6x3(PF16)	――	EM-EFF1.6-2C x2 〃	
	―― EM-1E1.6x4(PF16)	――		
	配 線	配線サイズが附記されたものは、そのサイズの配線に読み替える。		
		―― EM-AE1.2-2C(PF16)	――	EM-AE1.2-2C 天井ごろし
―― EM-AE1.2-3C(PF16)		――	EM-AE1.2-3C 〃	
―― EM-AE1.2-4C(PF16)		――	EM-AE1.2-4C 〃	
通 信 情 報	―― EM-AE1.2-2C+AE1.2-3C(PF16)	――	EM-AE1.2-2C+AE1.2-3C 〃	

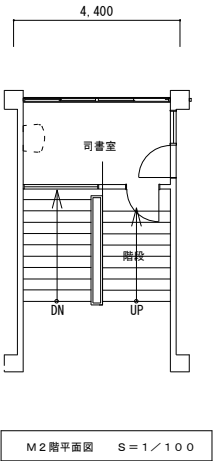


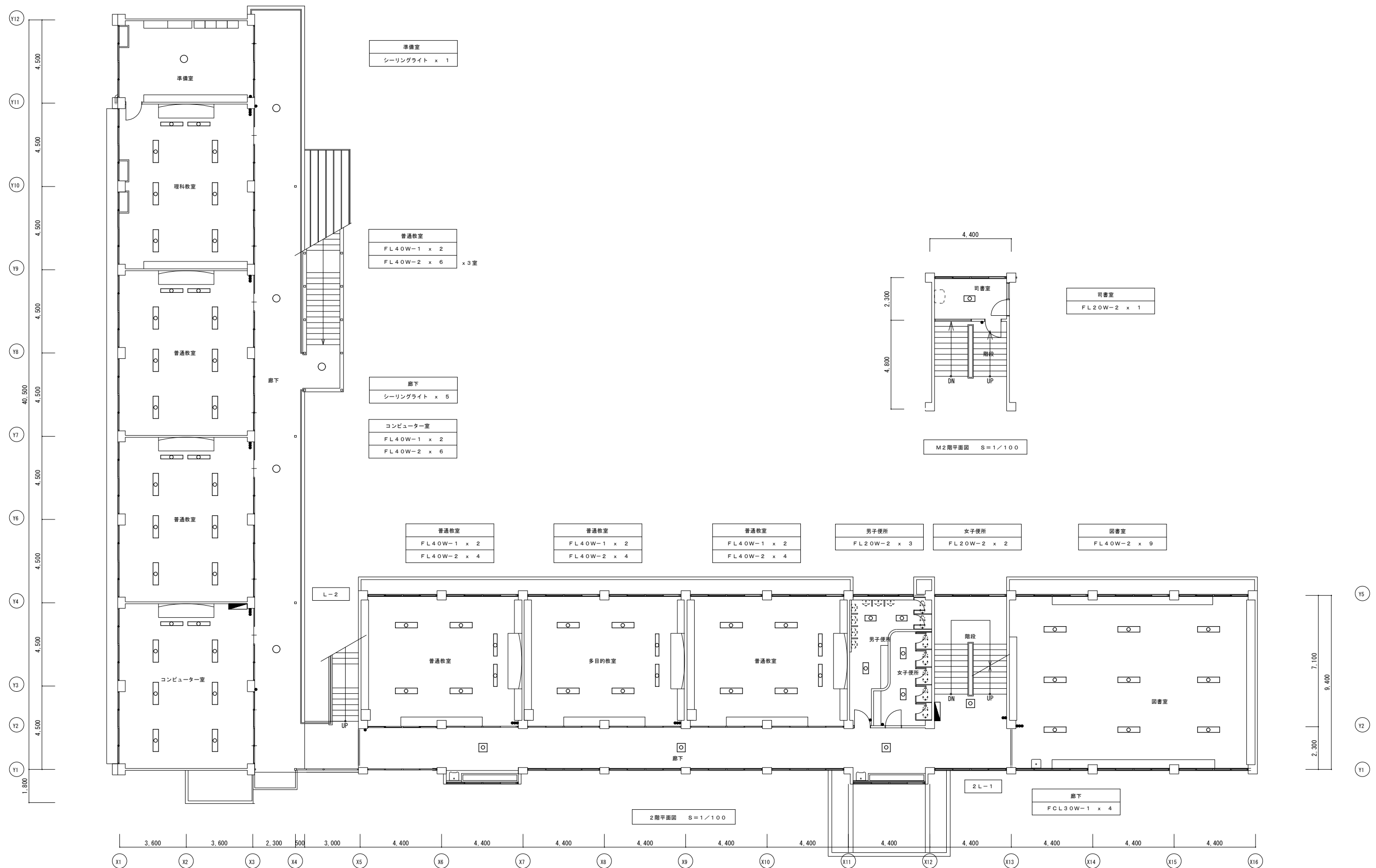
A	1. 2 x 2 (19)
	1. 2 x 2 (19)
	HP 1. 2-5P (25)

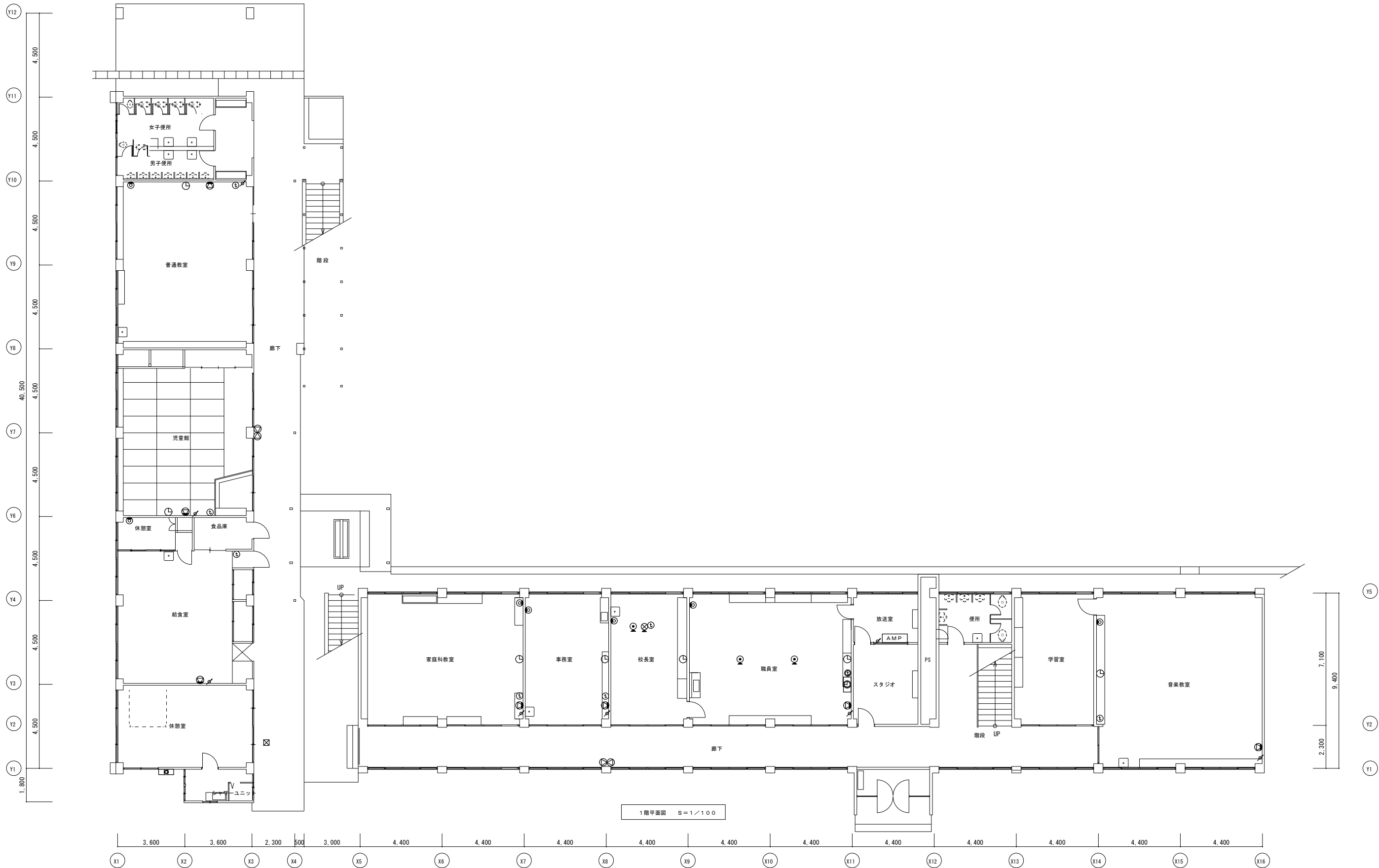
配置図 S=1/300



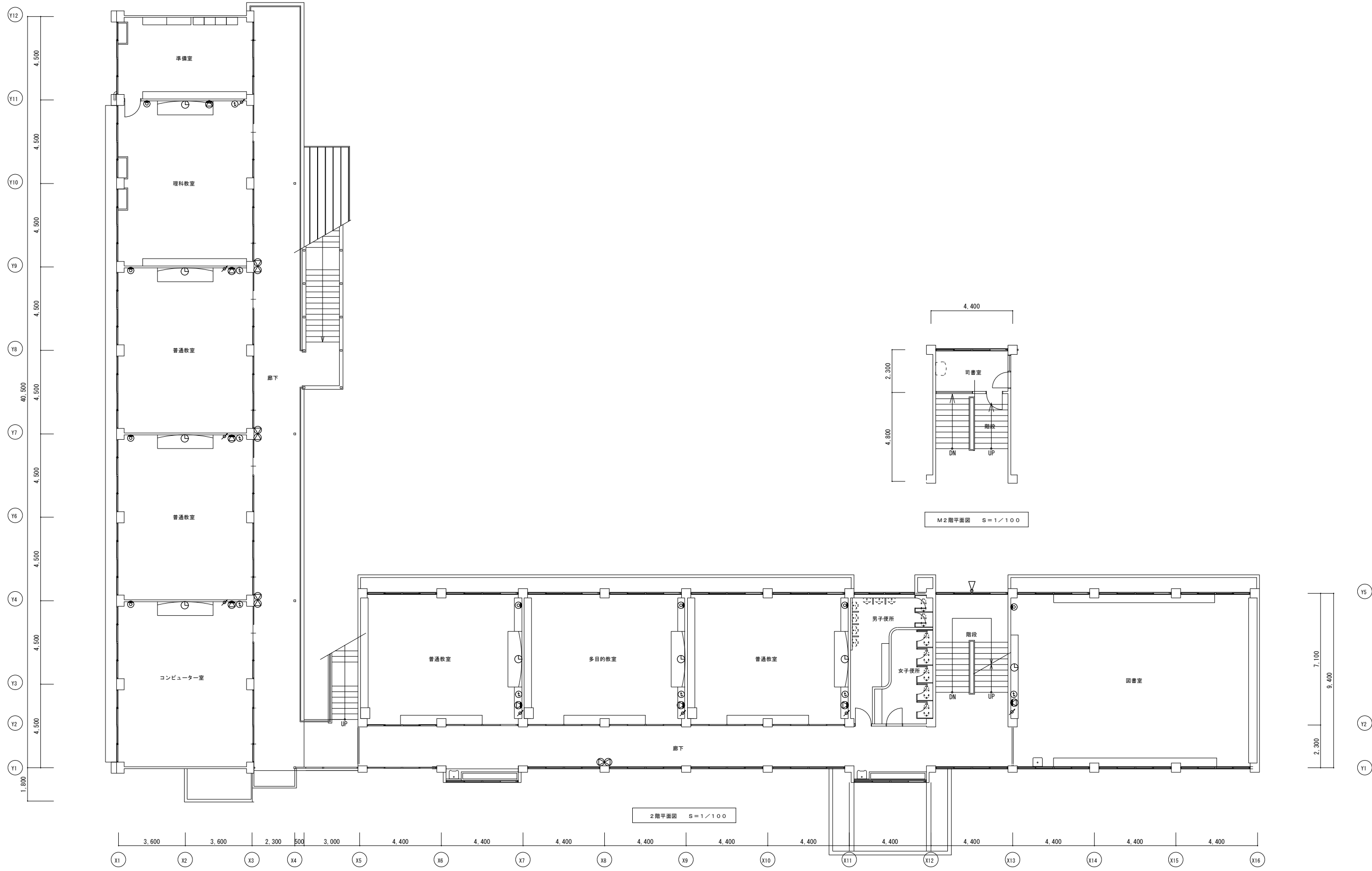
			株式会社 村田相互設計 MURATA SOGO ARCHITECT & ASSOCIATES.	一級建築士事務所 一柳 茂弥 広島県知事登録 第24(1)第 1573号 福岡県知事登録 第1-11670号	一級建築士第196951号 承認	令和6年 嘉麻市 管財課	縮尺 A1:1/100 A3:1/200	図面 No. E-103
						旧千手小学校等解体工事		
						本館・校舎棟 幹線動力		
						コンセント設備1階平面図		

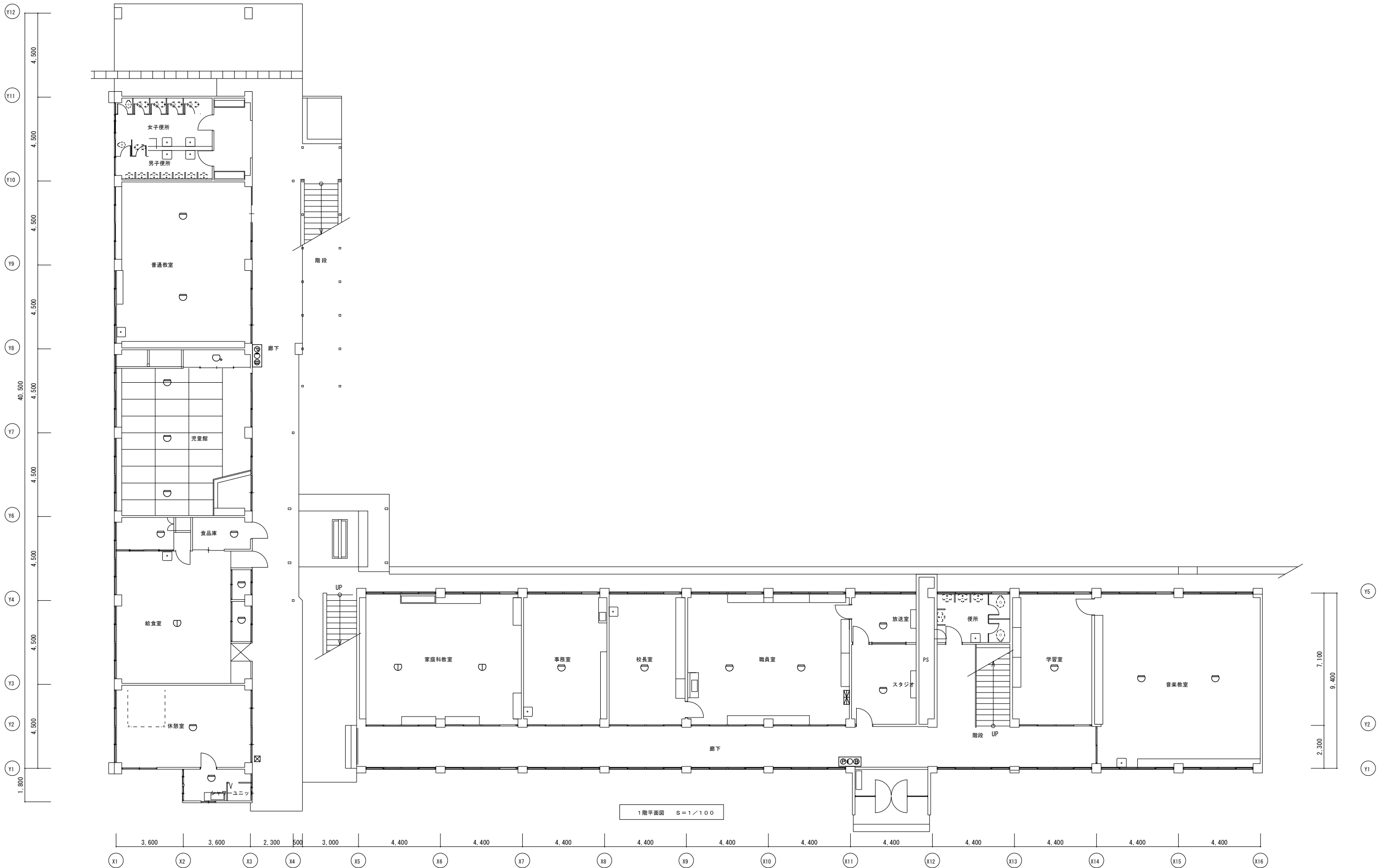




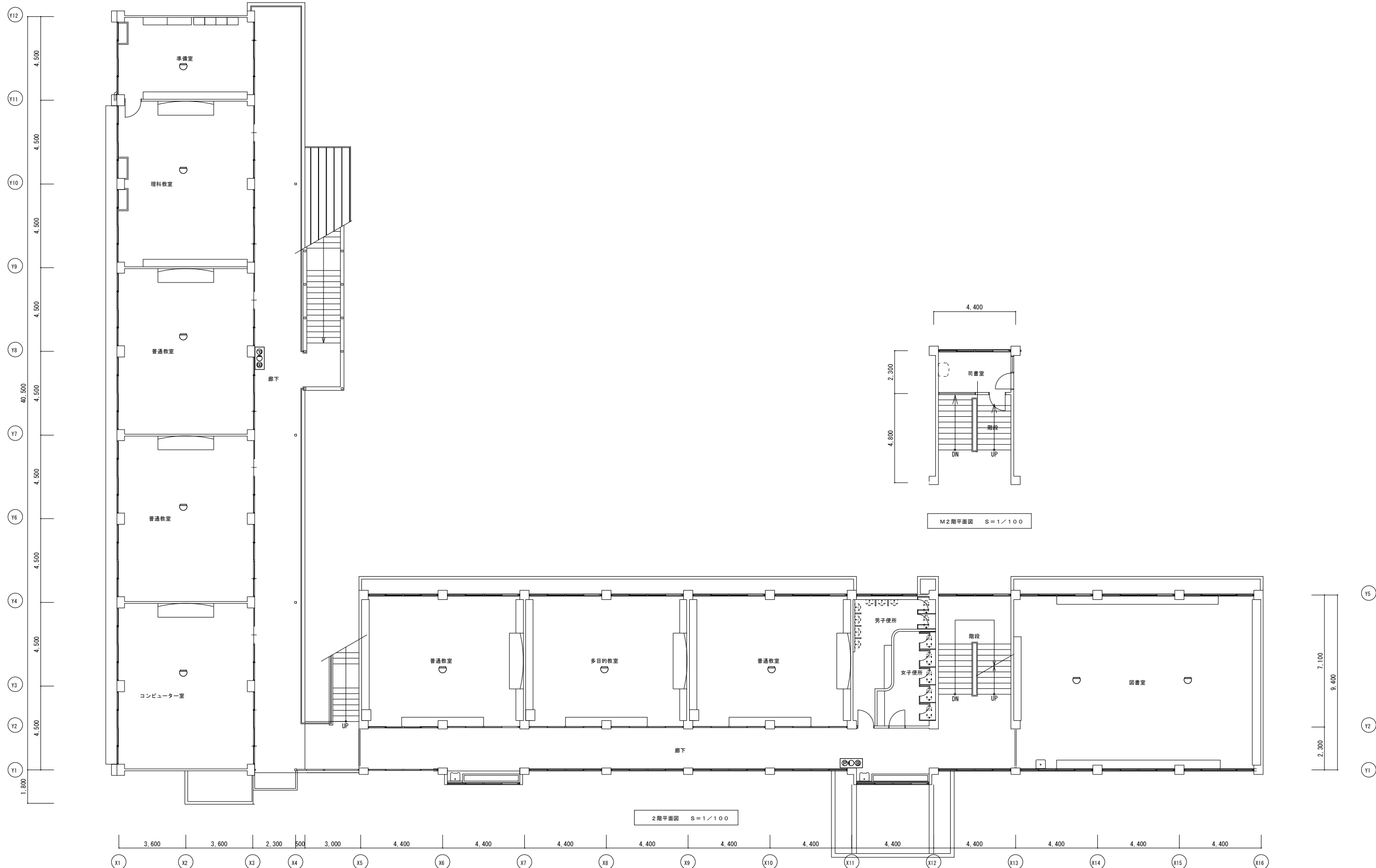


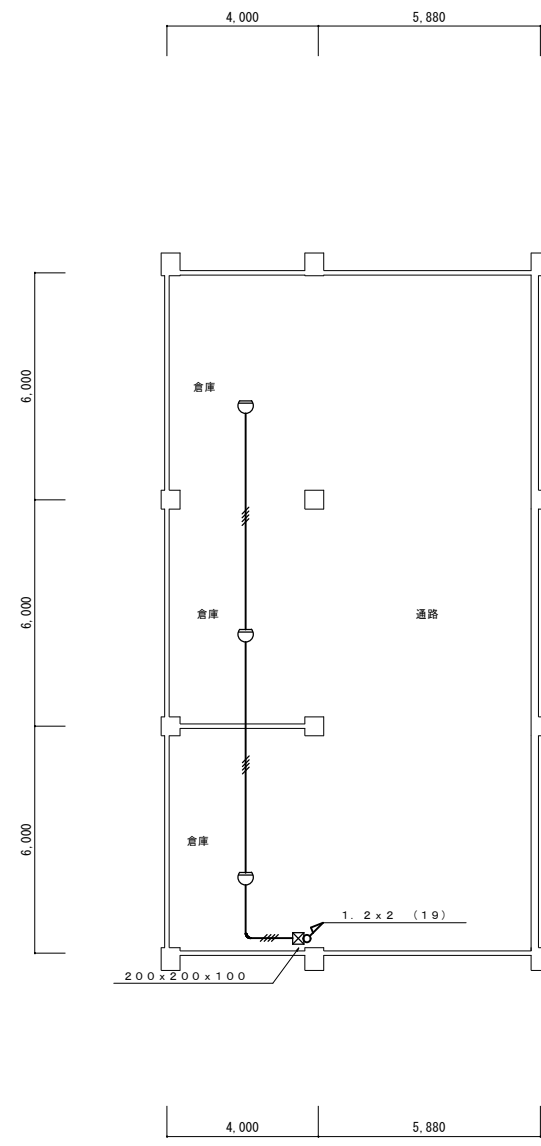
				株式会社 村田 相互設計 MURATA SOGO ARCHITECT & ASSOCIATES.	一級建築士事務所 広島県知事登録 第24(1)第 1573号 福岡県知事登録 第1-11670号	一級建築士第196951号 一柳 茂弥 承認	令和6年 嘉麻市 管財課			図面 No.	
旧千手小学校等解体工事											
本館・校舎棟 構内交換、拡声							縮尺 A1:1/100 A3:1/200	E - 1 0 7			
電気時計、テレビ、インターホン設備 1階平面図											



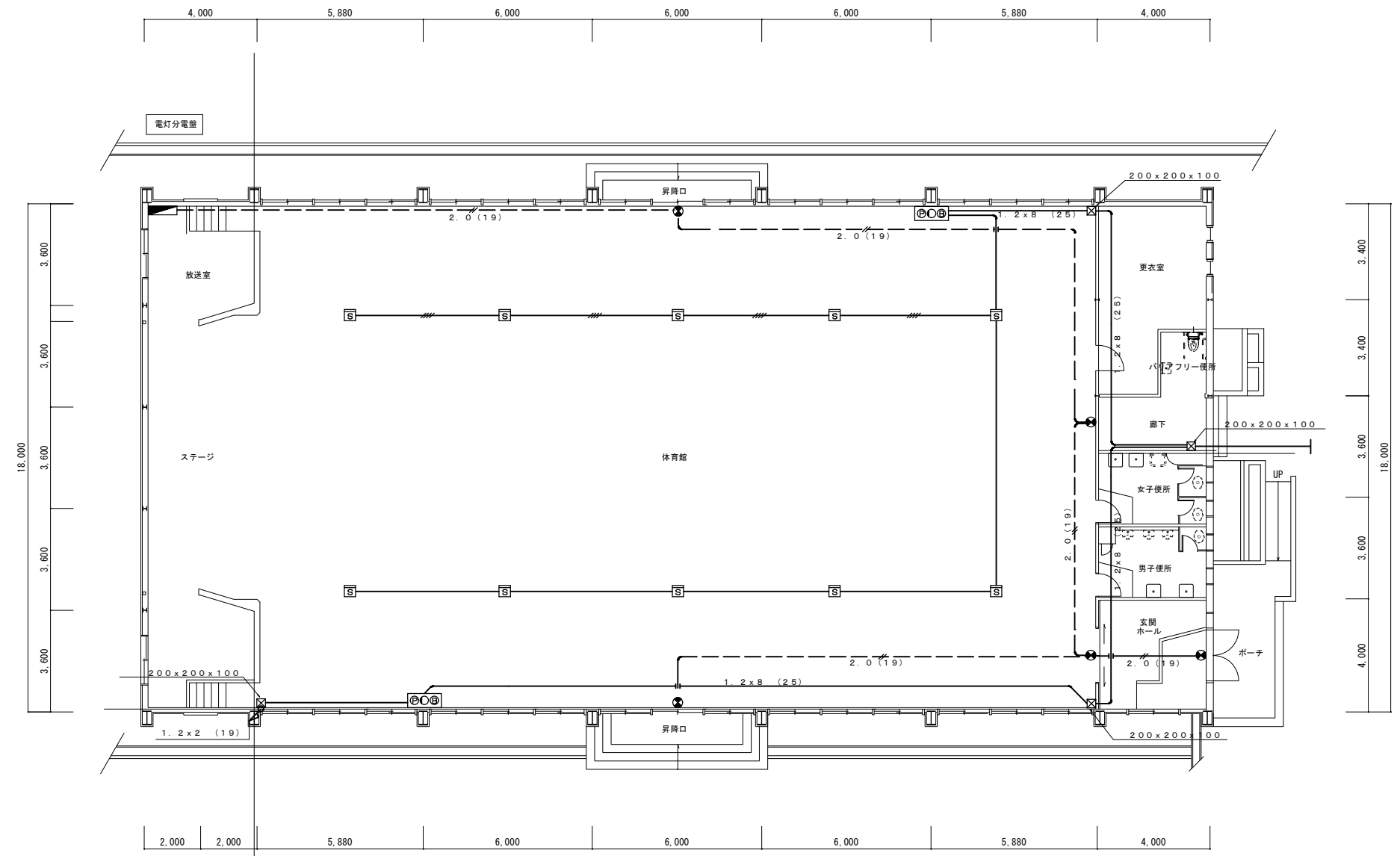


			株式会社 村田相互設計 MURATA SOGO ARCHITECT & ASSOCIATES.	一級建築士事務所 広島県知事登録 24(1)第 1573号 福岡県知事登録 第1-11670号	一級建築士第196951号 一柳 茂弥 承認	令和6年 嘉麻市 管財課	縮尺 A1:1/100 A3:1/200	図面 No. E-109
						旧千手小学校等解体工事		
						本館・校舎棟 火災報知設備 1階平面図		





体育館ステージ下部平面図 S=1/100



体育館平面図 S=1/100

工 事 概 要

1. 衛生器具等については、以下の撤去区分にて行う。
- 壁取付などの衛生器具は、取り外して集積場所に運搬する。
- 壁、床等に埋め込みの器具は建築解体にて撤去する。
2. 地中埋設、壁埋め込みの配管類は建築解体工事にて撤去する。
3. 衛生機器（受水槽類、ポンプ類）は、撤去は機械設備とし、搬出・処分は建築工事する。
4. 衛生設備及び空調設備の配管類は各階平面図に管径、長さ、重量により処分する。
5. 空調設備の撤去は、室外機に含まれている冷媒ガスを回収、破壊処理を行う。

衛 生 器 具 表

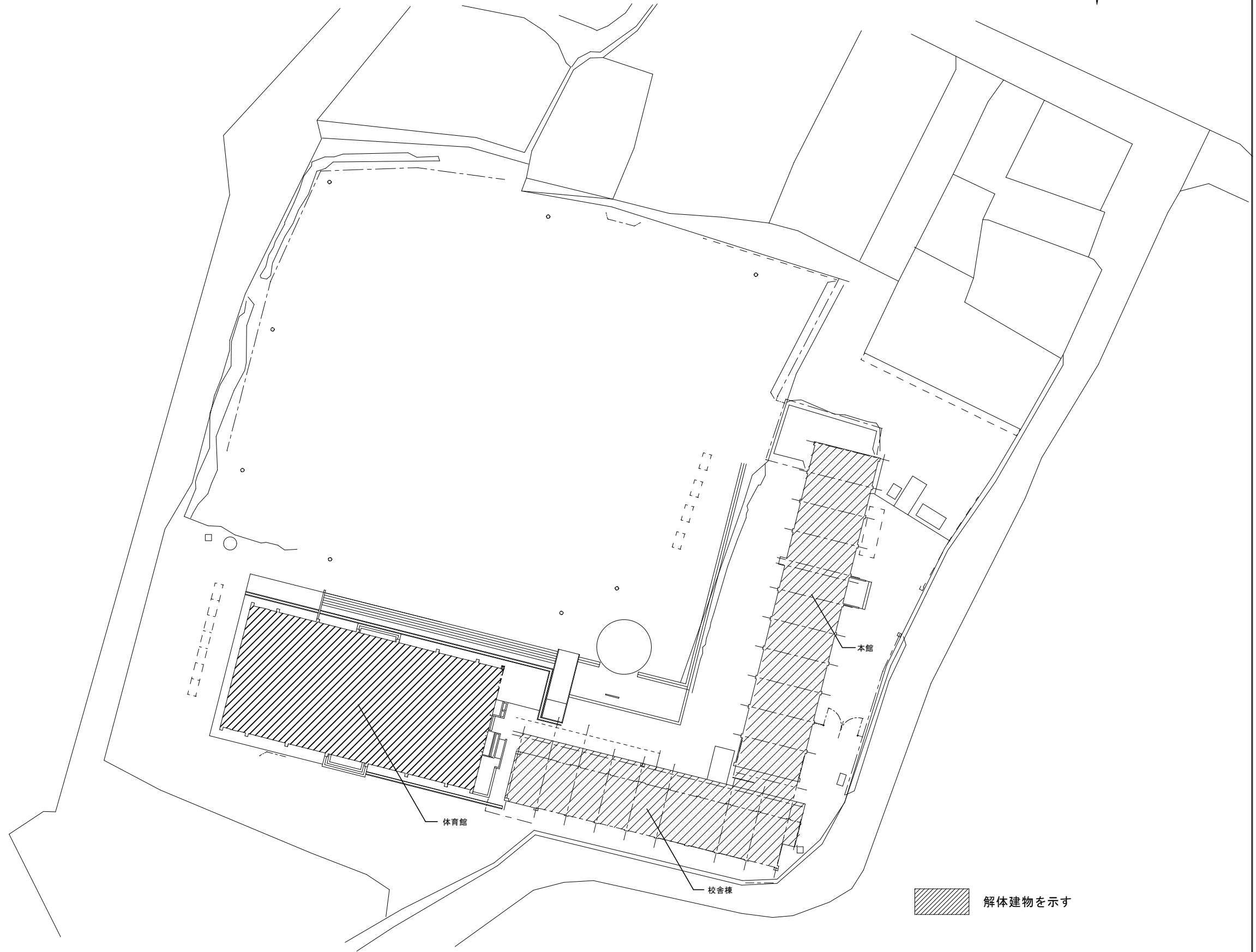
名 称	型 式	明 細	本館 校舎棟	体育館	計	備 考
洋 風 大 便 器	簡易水洗大便器	ロータンク式	4	4	8	
和 風 大 便 器	簡易水洗大便器	ロータンク式	12	0	12	
小 便 器	U-53	壁掛け式小便器 FV方式	17	3	20	
洗 面 化 粧 台	LD-500		1	1	2	
洗 面 器	L-230		7	5	12	
化 粧 鏡	TS-119AS3		7	5	12	
化 粧 台	S-3		7	5	12	
掃 除 流 し	SK-22A		0	1	1	
水 栓	横水栓 T-23D		21	21	21	
水 栓	自在水栓 T130AR		4	4	4	

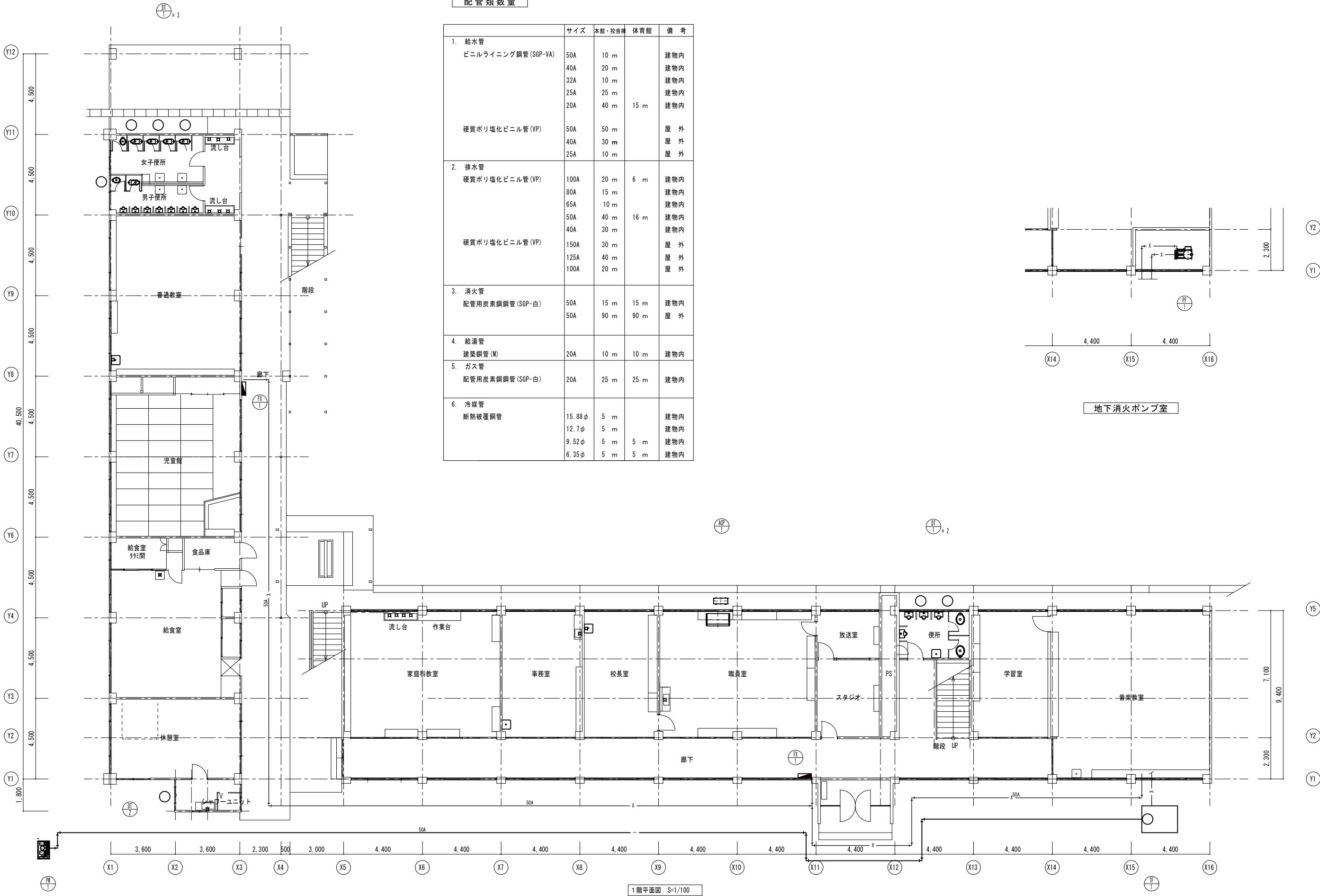
衛 生 機 器 表

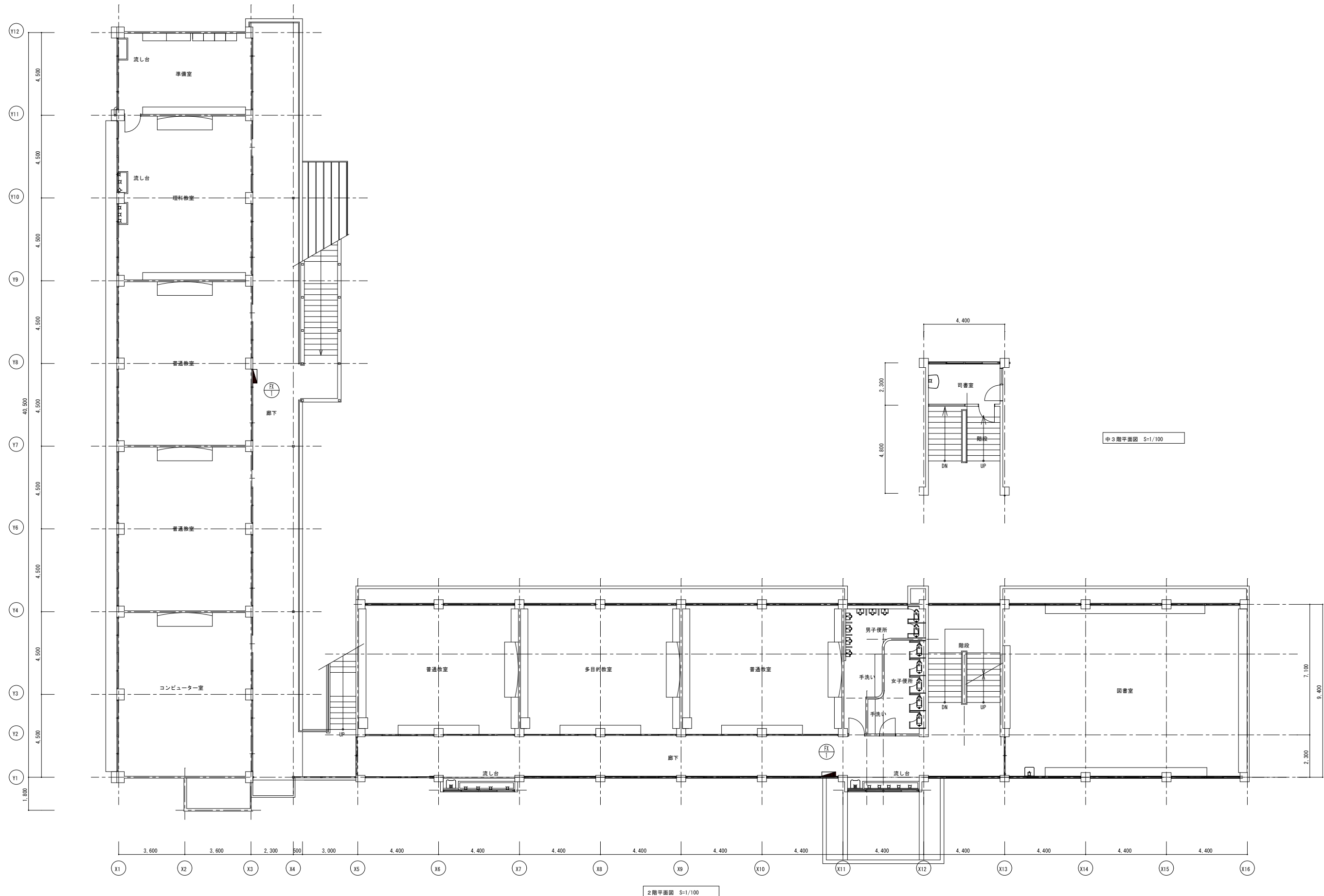
記 号	名 称	機 器 仕 様	本 館 校 舎 棟	体育館	備 考
TR 1	受 水 槽	FRP製 一体型タンク 容量 9.0t 1.5×2.0×2.5	1		屋 外
PR 1	加 圧 給 水 ポ ン プ	給水用揚水ポンプ(井戸ポンプ併設) 50A×40A×200L/min×25m 3φ×200V×2.2Kw 重量 120Kg	1		
PF 1	消 火 ポ ン プ	屋内消火栓ポンプ ユニット型 重量 40Kg 50A×300L/min×45m 3φ×200V×5.5Kw	1		屋 外 (受水槽併設ポンプ室)
FI 1	屋 内 消 火 栓	壁埋め込み形 750×1250×180 消火栓 40A ノズル ホース 15m×2本	4		校舎内廊下
DT 1	汚 水 タ ン ク	地下埋設汚水貯留タンク FRP製 700L	5	4	
DT 2	汚 水 タ ン ク	地下埋設汚水貯留タンク FRP製 500L	2		

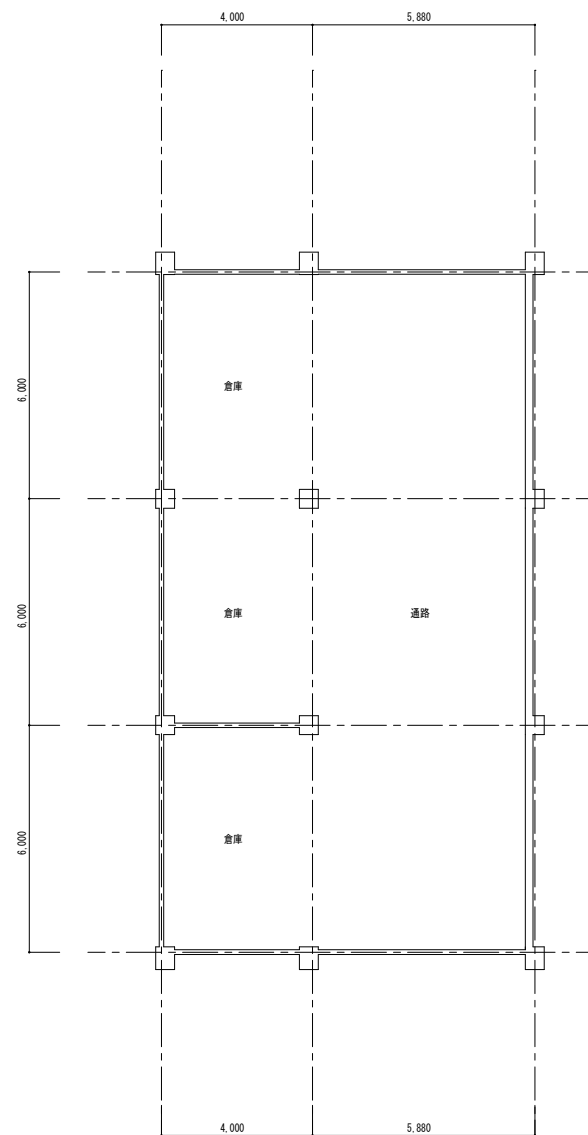
空 調 機 器 表

記 号	名 称	機 器 仕 様	本 館 校 舎 棟	体育館	備 考
ASP 1	空冷ヒートポンプエアコン	空冷式パッケージエアコン 室内機 天井吊り露出型 冷房能力 10.0Kw/h 暖房能力 11.2Kw/h	1		1階 職員室
ASP 2	空冷ヒートポンプエアコン	空冷式パッケージエアコン 室内機 壁掛け型 冷房能力 2.5Kw/h 暖房能力 2.8Kw/h	1	1	体育館 1階 図書室×1
FE 1	換 気 扇	壁取付換気扇 250φ	1	1	体育館 放送室
FE 2	換 気 扇	壁取付換気扇 200φ	6		便所
FE 2	換 気 扇	有圧換気扇 ステンレス製 300φ	2		厨房

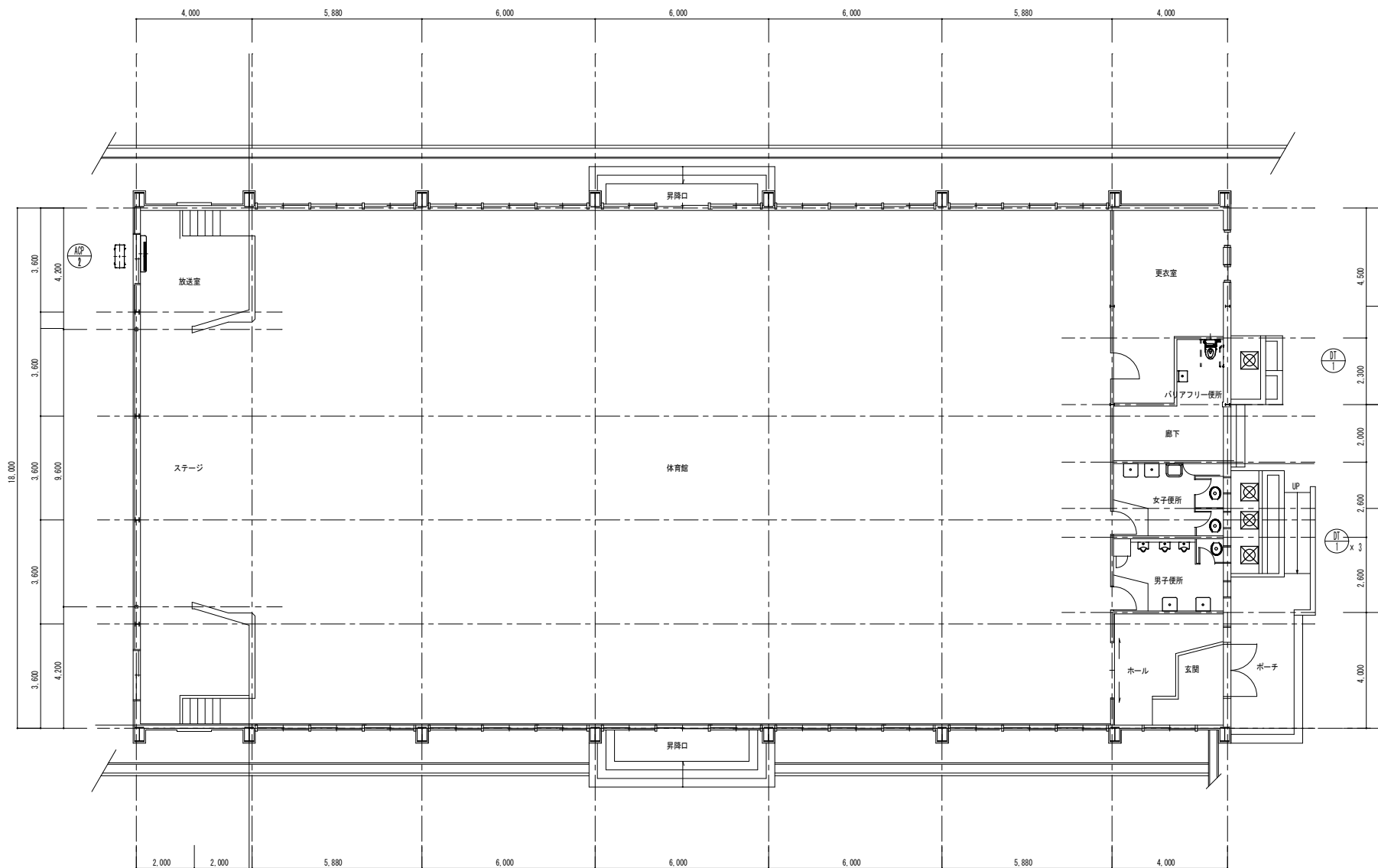








地下平面図 S-1/100



1階平面図 S-1/100